

平成 26 年工業統計速報

工業統計調査



平成26年
12月 / **31日**
調査
期日

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

皆様のご回答をお願いします。
経済産業省・都道府県・市区町村
<http://www.meti.go.jp>

コウちゃん

ソフトウェア著作権 © 2014 経済産業省

26年調査ポスター

平成 27 年 9 月

経済産業省大臣官房調査統計グループ

目 次

利用上の注意

概 況

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 従業者10人以上の事業所の動向 | 1 |
| 2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所） | 2 |
| (1) 事業所数 | 2 |
| (2) 従業者数 | 4 |
| (3) 製造品出荷額等 | 5 |
| (4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） | 8 |
| (5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） | 10 |
| (6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） | 12 |
| 3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所） | 13 |
| (1) 事業所数 | 13 |
| (2) 従業者数 | 14 |
| (3) 製造品出荷額等 | 15 |
| (4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） | 17 |
| 4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所） | 21 |
| (1) 事業所数 | 21 |
| (2) 製造品出荷額等 | 24 |
| (3) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） | 27 |

利 用 上 の 注 意

1. 本速報は、平成26年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下「事業所」という。）について集計、分析を行ったものである。

なお、巻末の統計表には、「統計表（1）従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所）」及び「統計表（2）従業者10人以上の事業所」を掲載している。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

①従業者数 = 常用労働者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者の計）

+ 個人事業主及び無給家族従業者数

②現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

③原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

④製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+ 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）

⑤付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）

- （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

⑥粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等

⑦有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産(土地を除く)の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。更に平成26年が秘匿する必要がない箇所、平成25年が秘匿であった場合、前年比のみを「x」とした。

4. 平成19年については、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

5. 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

6. 平成23年における数値は「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の

範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

7. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

| 産業中分類名 | 略称 | 産業中分類名 | 略称 |
|-----------------------|----|----------------------|-----|
| 09 食料品製造業 | 食料 | 21 窯業・土石製品製造業 | 窯業 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 飲料 | 22 鉄鋼業 | 鉄鋼 |
| 11 繊維工業 | 繊維 | 23 非鉄金属製造業 | 非鉄 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 木材 | 24 金属製品製造業 | 金属 |
| 13 家具・装備品製造業 | 家具 | 25 はん用機械器具製造業 | は用 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 紙パ | 26 生産用機械器具製造業 | 生産 |
| 15 印刷・同関連業 | 印刷 | 27 業務用機械器具製造業 | 業務 |
| 16 化学工業 | 化学 | 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 電子 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 石油 | 29 電気機械器具製造業 | 電気 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | プラ | 30 情報通信機械器具製造業 | 情報 |
| 19 ゴム製品製造業 | ゴム | 31 輸送用機械器具製造業 | 輸送 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 皮革 | 32 その他の製造業 | その他 |

経済産業省統計サイト ; <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

問い合わせ先 ; 経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 構造統計室

電話 03-3501-1511 (代表) 内線2894~5

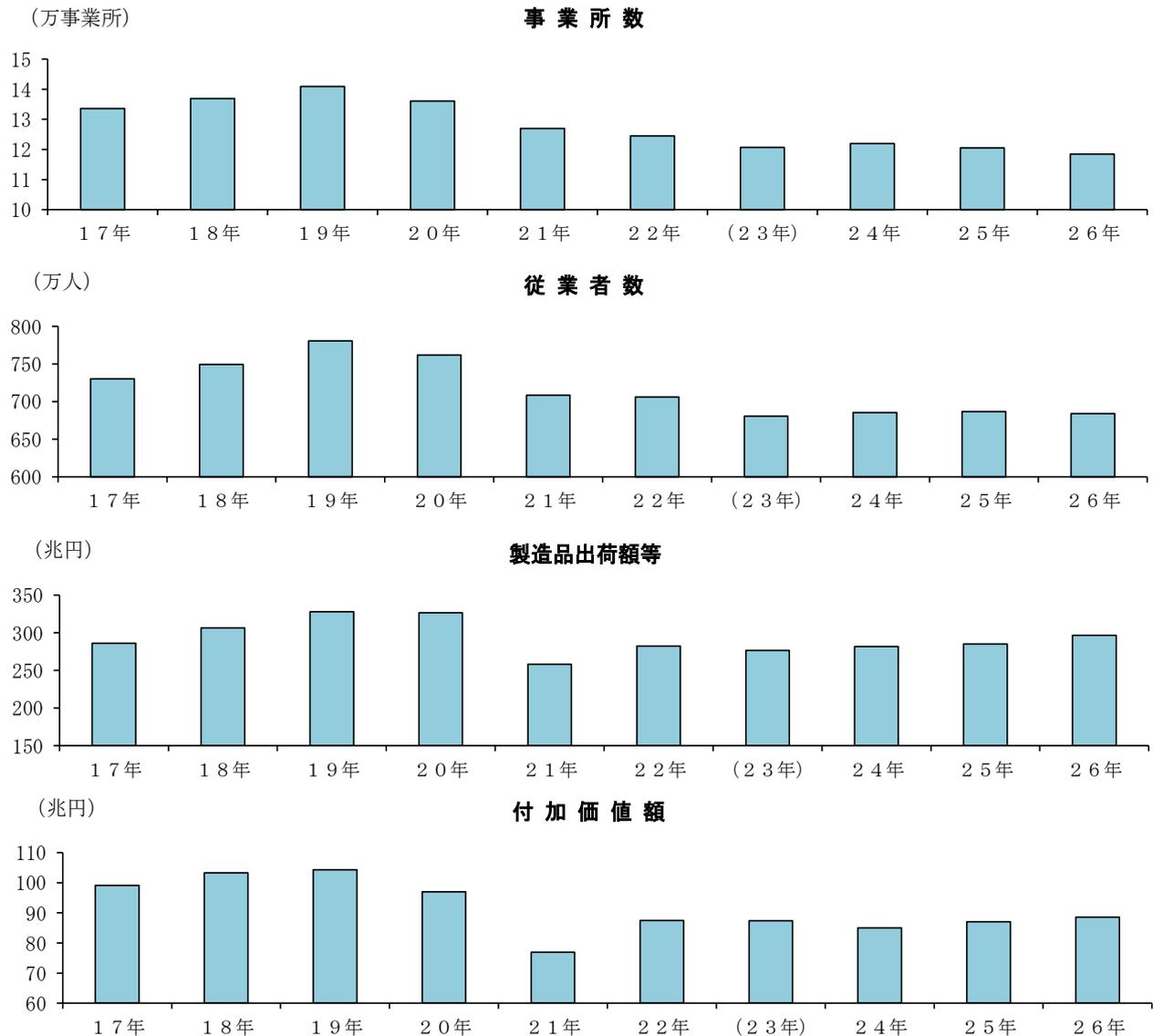
概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- － 事業所数は2年連続の減少、従業者数は3年ぶりの減少、
製造品出荷額等は3年連続の増加、付加価値額は2年連続の増加 －

平成26年の従業者10人以上の事業所数は11万8491事業所（前年比▲1.7%）と2年連続の減少、従業者数は683万9201人（同▲0.4%）と3年ぶりの減少、製造品出荷額等は296兆6015億円（同+4.0%）と3年連続の増加、付加価値額は88兆5708億円（同+1.8%）と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



注：平成23年は経済センサス - 活動調査において実施した。

第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

| 年次 | 項目 | 事業所数 | | 従業者数 | | 製造品出荷額等 | | 付加価値額 | |
|----|-----|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| | | (人) | 前年比 (%) | (人) | 前年比 (%) | (億円) | 前年比 (%) | (億円) | 前年比 (%) |
| 平成 | 17年 | 133,621 | ▲5.3 | 7,305,133 | ▲0.5 | 2,860,630 | 4.0 | 991,246 | 2.4 |
| | 18年 | 136,917 | 2.5 | 7,494,312 | 2.6 | 3,064,740 | 7.1 | 1,032,929 | 4.2 |
| | 19年 | 140,973 | ▲2.7 | 7,806,315 | 0.9 | 3,280,069 | - | 1,043,345 | - |
| | 20年 | 136,097 | ▲3.5 | 7,618,941 | ▲2.4 | 3,267,264 | ▲0.4 | 970,203 | ▲7.0 |
| | 21年 | 127,004 | ▲6.7 | 7,085,735 | ▲7.0 | 2,581,545 | ▲21.0 | 769,071 | ▲20.7 |
| | 22年 | 124,520 | ▲2.0 | 7,061,000 | ▲0.3 | 2,824,241 | 9.4 | 874,555 | 13.7 |
| | 23年 | 120,723 | ▲3.0 | 6,807,864 | ▲3.6 | 2,765,669 | ▲2.1 | 874,416 | 0.0 |
| | 24年 | 121,942 | 1.0 | 6,854,404 | 0.7 | 2,815,983 | 1.8 | 850,320 | ▲2.8 |
| | 25年 | 120,533 | ▲1.2 | 6,868,748 | 0.2 | 2,852,742 | 1.3 | 870,264 | 2.3 |
| | 26年 | 118,491 | ▲1.7 | 6,839,201 | ▲0.4 | 2,966,015 | 4.0 | 885,708 | 1.8 |

注1：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。
 注2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 注3：平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額の値については、調査項目を変更したことにより平成18年以前の数値とは接続しない。
 注4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。
 注5：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

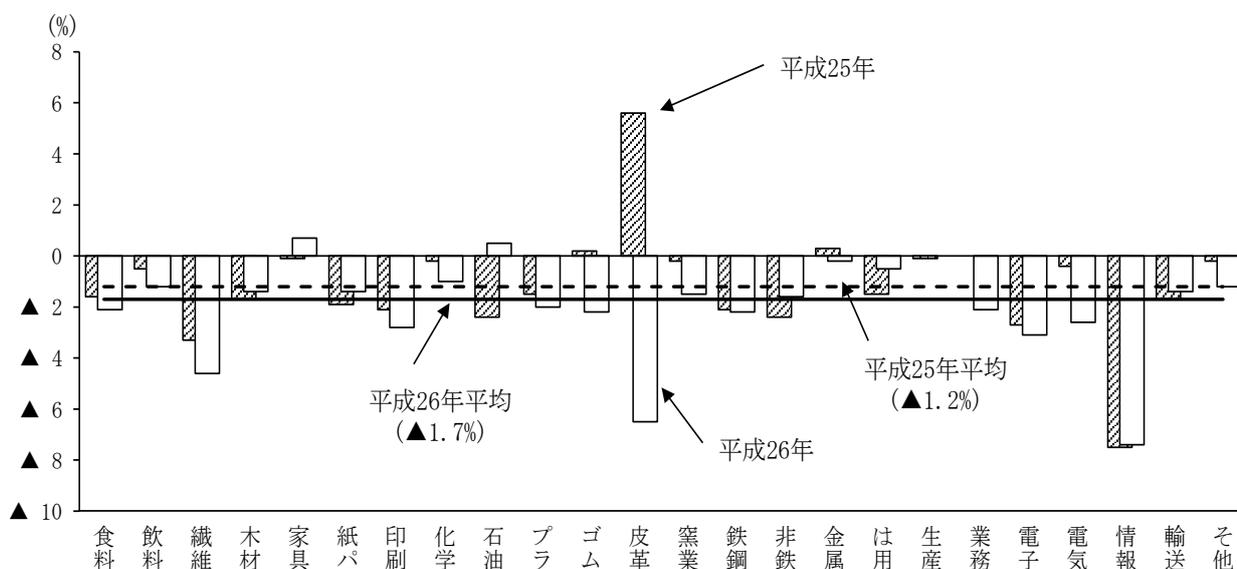
2. 産業別の状況 (従業者10人以上の事業所)

(1) 事業所数 — 事業所数は2年連続の減少 —

事業所数は11万8491事業所、前年比▲1.7%と2年連続の減少となっている(第1表、第1図)。

① 事業所数の産業別前年比(寄与度順)(※)をみると、食料品製造業(前年比▲2.1%)、繊維工業(同▲4.6%)、印刷・同関連業(同▲2.8%)など21産業(全24産業中:以下同じ)が減少、家具・装備品製造業(同+0.7%)、石油製品・石炭製品製造業(同+0.5%)が増加、生産用機械器具製造業が横ばいとなっている(第2表、第2図)。

第2図 事業所数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



※ 対前年比の例示は、寄与度順に記述している(1事業所/1従業者当たり及び都道府県別を除く)。
 寄与度とは、全体の変動に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与したのかを示す指標であり、以下の式で算出している。

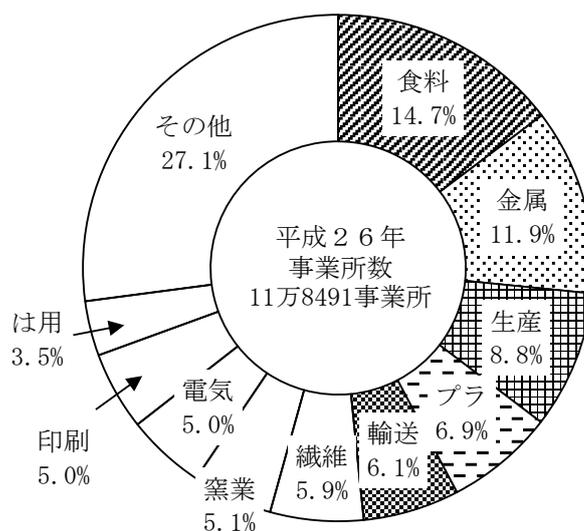
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times \text{製造業全体に} A \text{ 産業が占める前年の構成比}$$

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

| 項 目 産 業 | 事 業 所 数 | | | | | |
|-----------------------|---------|------------|------------|---------|------------|------------|
| | 平成25年 | | | 平成26年 | | |
| | 実 数 | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 実 数 | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 120,533 | ▲ 1.2 | 100.0 | 118,491 | ▲ 1.7 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 17,737 | ▲ 1.6 | 14.7 | 17,373 | ▲ 2.1 | 14.7 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2,334 | ▲ 0.5 | 1.9 | 2,306 | ▲ 1.2 | 1.9 |
| 11 繊維工業 | 7,278 | ▲ 3.3 | 6.0 | 6,942 | ▲ 4.6 | 5.9 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 2,654 | ▲ 1.7 | 2.2 | 2,616 | ▲ 1.4 | 2.2 |
| 13 家具・装備品製造業 | 2,182 | ▲ 0.1 | 1.8 | 2,197 | 0.7 | 1.9 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 3,844 | ▲ 1.9 | 3.2 | 3,791 | ▲ 1.4 | 3.2 |
| 15 印刷・同関連業 | 6,078 | ▲ 2.1 | 5.0 | 5,906 | ▲ 2.8 | 5.0 |
| 16 化学工業 | 3,788 | ▲ 0.2 | 3.1 | 3,752 | ▲ 1.0 | 3.2 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 411 | ▲ 2.4 | 0.3 | 413 | 0.5 | 0.3 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 8,393 | ▲ 1.5 | 7.0 | 8,227 | ▲ 2.0 | 6.9 |
| 19 ゴム製品製造業 | 1,626 | 0.2 | 1.3 | 1,590 | ▲ 2.2 | 1.3 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 675 | 5.6 | 0.6 | 631 | ▲ 6.5 | 0.5 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 6,122 | ▲ 0.2 | 5.1 | 6,029 | ▲ 1.5 | 5.1 |
| 22 鉄鋼業 | 2,963 | ▲ 2.1 | 2.5 | 2,897 | ▲ 2.2 | 2.4 |
| 23 非鉄金属製造業 | 1,764 | ▲ 2.4 | 1.5 | 1,736 | ▲ 1.6 | 1.5 |
| 24 金属製品製造業 | 14,132 | 0.3 | 11.7 | 14,109 | ▲ 0.2 | 11.9 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 4,172 | ▲ 1.5 | 3.5 | 4,150 | ▲ 0.5 | 3.5 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 10,398 | ▲ 0.1 | 8.6 | 10,397 | 0.0 | 8.8 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 2,725 | 0.0 | 2.3 | 2,667 | ▲ 2.1 | 2.3 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 3,296 | ▲ 2.7 | 2.7 | 3,194 | ▲ 3.1 | 2.7 |
| 29 電気機械器具製造業 | 6,139 | ▲ 0.4 | 5.1 | 5,979 | ▲ 2.6 | 5.0 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 1,250 | ▲ 7.5 | 1.0 | 1,157 | ▲ 7.4 | 1.0 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 7,350 | ▲ 1.7 | 6.1 | 7,249 | ▲ 1.4 | 6.1 |
| 32 その他の製造業 | 3,222 | ▲ 0.2 | 2.7 | 3,183 | ▲ 1.2 | 2.7 |

② 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万7373事業所、構成比14.7%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万4109事業所、同11.9%）、生産用機械器具製造業（1万397事業所、同8.8%）、プラスチック製品製造業（8227事業所、同6.9%）、輸送用機械器具製造業（7249事業所、同6.1%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、繊維工業（同5.9%）、窯業・土石製品製造業（同5.1%）、電気機械器具製造業（同5.0%）、印刷・同関連業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同3.5%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）

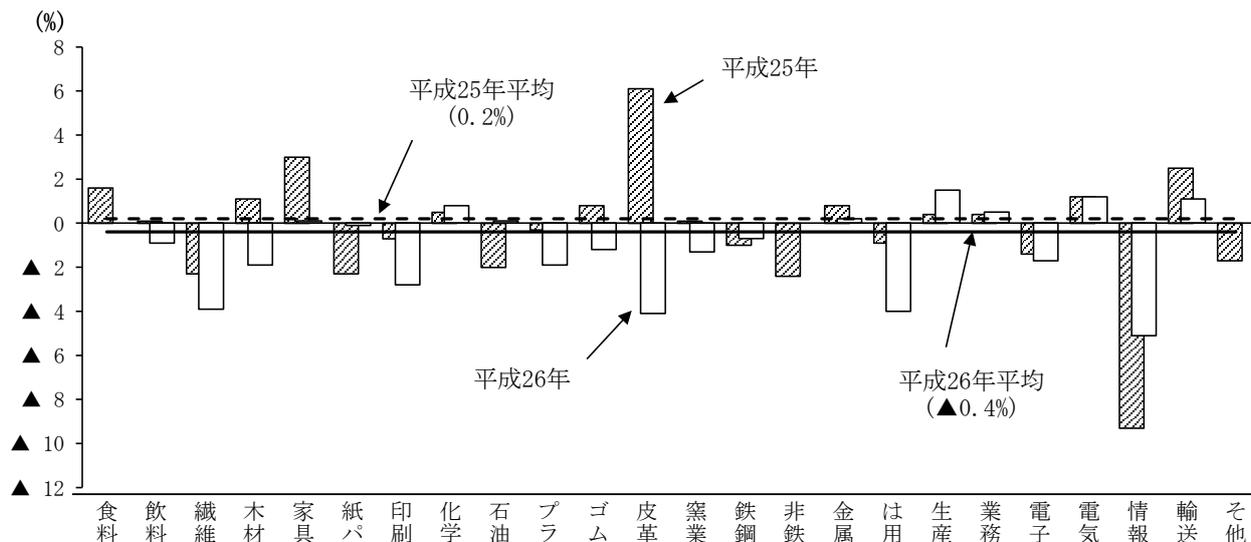


(2) 従業者数 — 従業者数は3年ぶりの減少 —

従業者数は683万9201人、前年比▲0.4%と3年ぶりの減少となっている(第1表、第1図)。

- ① 従業者数の産業別前年比(寄与度順)をみると、はん用機械器具製造業(前年比▲4.0%)、繊維工業(同▲3.9%)、情報通信機械器具製造業(同▲5.1%)など13産業が減少、輸送用機械器具製造業(同1.1%)、生産用機械器具製造業(同+1.5%)、電気機械器具製造業(同+1.2%)など8産業が増加、食料品製造業など3産業が横ばいとなっている(第3表、第4図)。

第4図 従業者数の産業別前年比
(従業者10人以上の事業所)

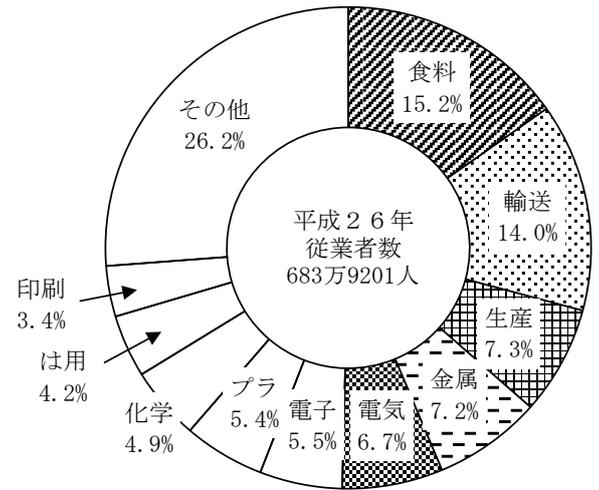


第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

| 項目 産業 | 従業者数 | | | | | |
|-----------------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 平成25年 | | | 平成26年 | | |
| | 実数 (人) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 実数 (人) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 6,868,748 | 0.2 | 100.0 | 6,839,201 | ▲0.4 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 1,042,322 | 1.6 | 15.2 | 1,042,660 | 0.0 | 15.2 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 88,533 | 0.1 | 1.3 | 87,743 | ▲0.9 | 1.3 |
| 11 繊維工業 | 235,524 | ▲2.3 | 3.4 | 226,362 | ▲3.9 | 3.3 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 74,482 | 1.1 | 1.1 | 73,064 | ▲1.9 | 1.1 |
| 13 家具・装備品製造業 | 76,624 | 3.0 | 1.1 | 76,707 | 0.1 | 1.1 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 167,580 | ▲2.3 | 2.4 | 167,344 | ▲0.1 | 2.4 |
| 15 印刷・同関連業 | 240,503 | ▲0.7 | 3.5 | 233,676 | ▲2.8 | 3.4 |
| 16 化学工業 | 333,815 | 0.5 | 4.9 | 336,578 | 0.8 | 4.9 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 21,258 | ▲2.0 | 0.3 | 21,285 | 0.1 | 0.3 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 379,116 | ▲0.3 | 5.5 | 372,092 | ▲1.9 | 5.4 |
| 19 ゴム製品製造業 | 105,915 | 0.8 | 1.5 | 104,688 | ▲1.2 | 1.5 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 18,349 | 6.1 | 0.3 | 17,599 | ▲4.1 | 0.3 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 214,709 | 0.1 | 3.1 | 211,872 | ▲1.3 | 3.1 |
| 22 鉄鋼業 | 207,442 | ▲1.0 | 3.0 | 206,000 | ▲0.7 | 3.0 |
| 23 非鉄金属製造業 | 131,972 | ▲2.4 | 1.9 | 131,914 | 0.0 | 1.9 |
| 24 金属製品製造業 | 492,963 | 0.8 | 7.2 | 493,742 | 0.2 | 7.2 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 297,249 | ▲0.9 | 4.3 | 285,358 | ▲4.0 | 4.2 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 488,838 | 0.4 | 7.1 | 496,370 | 1.5 | 7.3 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 192,966 | 0.4 | 2.8 | 193,957 | 0.5 | 2.8 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 380,936 | ▲1.4 | 5.5 | 374,448 | ▲1.7 | 5.5 |
| 29 電気機械器具製造業 | 453,678 | 1.2 | 6.6 | 459,227 | 1.2 | 6.7 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 155,251 | ▲9.3 | 2.3 | 147,394 | ▲5.1 | 2.2 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 946,053 | 2.5 | 13.8 | 956,498 | 1.1 | 14.0 |
| 32 その他の製造業 | 122,670 | ▲1.7 | 1.8 | 122,623 | 0.0 | 1.8 |

② 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（104万2660人、構成比15.2%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（95万6498人、同14.0%）、生産用機械器具製造業（49万6370人、同7.3%）、金属製品製造業（49万3742人、同7.2%）、電気機械器具製造業（45万9227人、同6.7%）の順で、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.5%）、プラスチック製品製造業（同5.4%）、化学工業（同4.9%）、はん用機械器具製造業（同4.2%）、印刷・同関連業（同3.4%）と続いている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

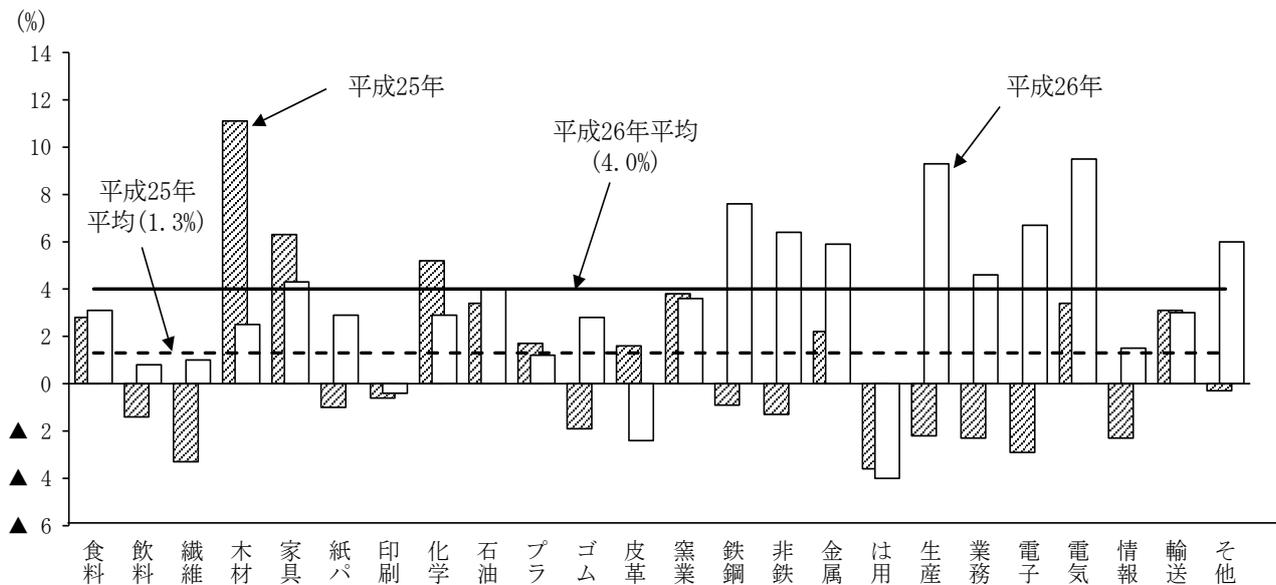


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は3年連続の増加 —

製造品出荷額等は296兆6015億円、前年比+4.0%と3年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

① 製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+3.0%）、電気機械器具製造業（同+9.5%）、生産用機械器具製造業（同+9.3%）など21産業が増加、はん用機械器具製造業（同▲4.0%）、印刷・同関連業（同▲0.4%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲2.4%）の3産業が減少となっている（第4表、第6図）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）

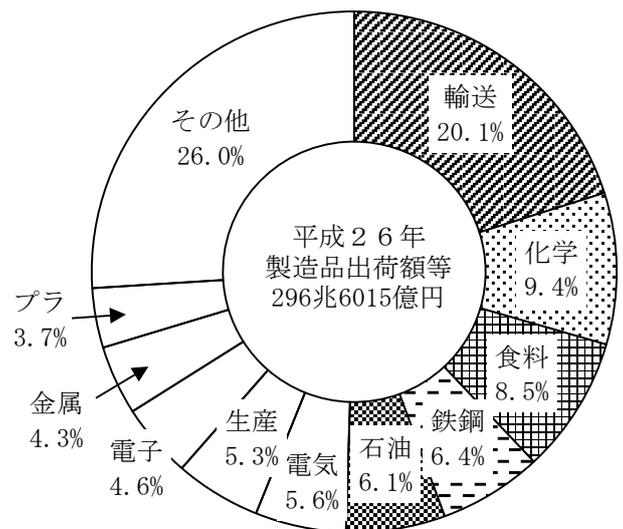


第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

| 項 目 産 業 | 製 造 品 出 荷 額 等 | | | | | |
|-----------------------|---------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
| | 平成25年 | | | 平成26年 | | |
| | 金 額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 285,274,155 | 1.3 | 100.0 | 296,601,527 | 4.0 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 24,337,473 | 2.8 | 8.5 | 25,090,873 | 3.1 | 8.5 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 9,288,674 | ▲1.4 | 3.3 | 9,365,476 | 0.8 | 3.2 |
| 11 繊維工業 | 3,434,074 | ▲3.3 | 1.2 | 3,468,627 | 1.0 | 1.2 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 2,198,539 | 11.1 | 0.8 | 2,254,027 | 2.5 | 0.8 |
| 13 家具・装備品製造業 | 1,615,350 | 6.3 | 0.6 | 1,684,928 | 4.3 | 0.6 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 6,588,523 | ▲1.0 | 2.3 | 6,782,046 | 2.9 | 2.3 |
| 15 印刷・同関連業 | 5,074,682 | ▲0.6 | 1.8 | 5,055,269 | ▲0.4 | 1.7 |
| 16 化学工業 | 27,198,657 | 5.2 | 9.5 | 27,996,179 | 2.9 | 9.4 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 17,425,149 | 3.4 | 6.1 | 18,130,829 | 4.0 | 6.1 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 10,837,917 | 1.7 | 3.8 | 10,972,970 | 1.2 | 3.7 |
| 19 ゴム製品製造業 | 3,048,595 | ▲1.9 | 1.1 | 3,134,531 | 2.8 | 1.1 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 298,667 | 1.6 | 0.1 | 291,357 | ▲2.4 | 0.1 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 6,498,966 | 3.8 | 2.3 | 6,731,625 | 3.6 | 2.3 |
| 22 鉄鋼業 | 17,601,881 | ▲0.9 | 6.2 | 18,932,427 | 7.6 | 6.4 |
| 23 非鉄金属製造業 | 8,709,353 | ▲1.3 | 3.1 | 9,267,217 | 6.4 | 3.1 |
| 24 金属製品製造業 | 12,106,391 | 2.2 | 4.2 | 12,822,333 | 5.9 | 4.3 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 9,994,805 | ▲3.6 | 3.5 | 9,591,662 | ▲4.0 | 3.2 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 14,502,416 | ▲2.2 | 5.1 | 15,844,849 | 9.3 | 5.3 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 6,558,614 | ▲2.3 | 2.3 | 6,860,453 | 4.6 | 2.3 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 12,875,981 | ▲2.9 | 4.5 | 13,740,119 | 6.7 | 4.6 |
| 29 電気機械器具製造業 | 15,247,565 | 3.4 | 5.3 | 16,688,955 | 9.5 | 5.6 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 8,399,050 | ▲2.3 | 2.9 | 8,524,834 | 1.5 | 2.9 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 57,979,588 | 3.1 | 20.3 | 59,710,355 | 3.0 | 20.1 |
| 32 その他の製造業 | 3,453,248 | ▲0.3 | 1.2 | 3,659,586 | 6.0 | 1.2 |

② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（59兆7104億円、構成比20.1%）が2割と最も高く、次いで化学工業（27兆9962億円、同9.4%）、食料品製造業（25兆909億円、同8.5%）、鉄鋼業（18兆9324億円、同6.4%）、石油製品・石炭製品製造業（18兆1308億円、同6.1%）の順となっており、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、電気機械器具製造業（同5.6%）、生産用機械器具製造業（同5.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.6%）、金属製品製造業（同4.3%）、プラスチック製品製造業（同3.7%）と続いている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



③ 1事業所当たり製造品出荷額等は25億316万円、前年比+5.8%の増加となっている(第5表)。

1事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比をみると、電気機械器具製造業(前年比+12.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同+10.1%)、鉄鋼業(同+10.0%)など23産業が増加、はん用機械器具製造業(同▲3.5%)が減少となっている(第5表)。

第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

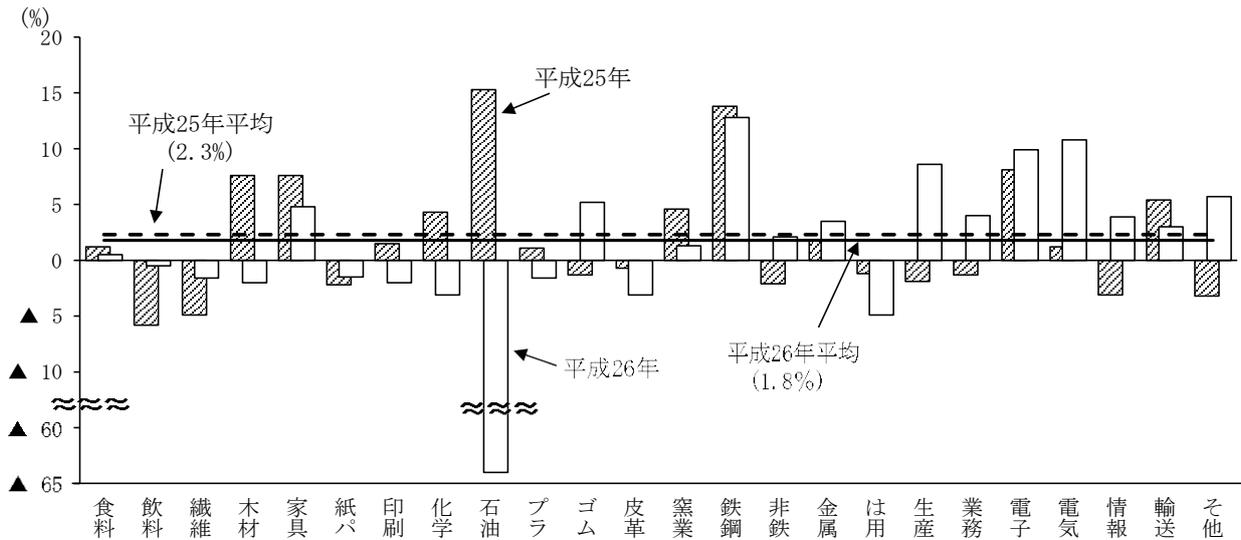
| 項 目 産 業 | 平成25年 | 平成26年 | |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|
| | 金 額 (万 円) | 金 額 (万 円) | 前年比 (%) |
| 製造業計 | 236,677 | 250,316 | 5.8 |
| 09 食料品製造業 | 137,213 | 144,425 | 5.3 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 397,972 | 406,135 | 2.1 |
| 11 繊維工業 | 47,184 | 49,966 | 5.9 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 82,839 | 86,163 | 4.0 |
| 13 家具・装備品製造業 | 74,031 | 76,692 | 3.6 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 171,398 | 178,899 | 4.4 |
| 15 印刷・同関連業 | 83,493 | 85,595 | 2.5 |
| 16 化学工業 | 718,022 | 746,167 | 3.9 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 4,239,696 | 4,390,031 | 3.5 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 129,130 | 133,378 | 3.3 |
| 19 ゴム製品製造業 | 187,490 | 197,140 | 5.1 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 44,247 | 46,174 | 4.4 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 106,158 | 111,654 | 5.2 |
| 22 鉄鋼業 | 594,056 | 653,518 | 10.0 |
| 23 非鉄金属製造業 | 493,728 | 533,826 | 8.1 |
| 24 金属製品製造業 | 85,667 | 90,881 | 6.1 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 239,569 | 231,124 | ▲ 3.5 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 139,473 | 152,398 | 9.3 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 240,683 | 257,235 | 6.9 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 390,655 | 430,185 | 10.1 |
| 29 電気機械器具製造業 | 248,372 | 279,126 | 12.4 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 671,924 | 736,805 | 9.7 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 788,838 | 823,705 | 4.4 |
| 32 その他の製造業 | 107,177 | 114,973 | 7.3 |

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は2年連続の増加 —

付加価値額は88兆5708億円、前年比+1.8%と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、電気機械器具製造業（前年比+10.8%）、輸送用機械器具製造業（同+3.0%）、生産用機械器具製造業（同+8.6%）など14産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同▲63.4%）、化学工業（同▲3.1%）、はん用機械器具製造業（同▲4.9%）など10産業が減少となっている（第6表、第8図）。

第8図 付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



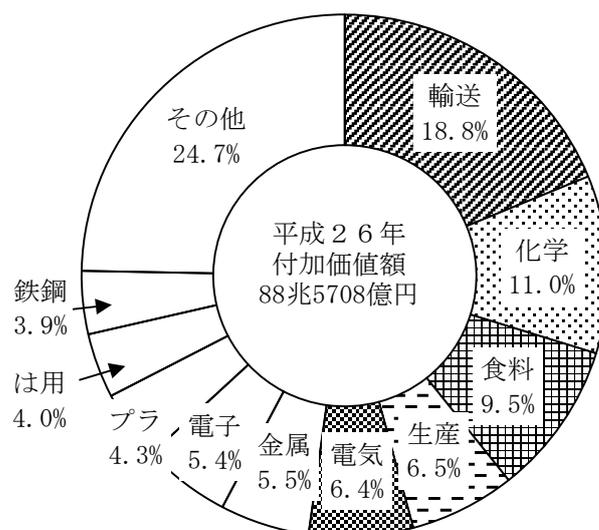
第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

| 項目 | 付加価値額 | | | | | |
|-----------------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 平成25年 | | | 平成26年 | | |
| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 87,026,379 | 2.3 | 100.0 | 88,570,800 | 1.8 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 8,398,170 | 1.2 | 9.7 | 8,440,300 | 0.5 | 9.5 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2,579,452 | ▲ 5.8 | 3.0 | 2,566,396 | ▲ 0.5 | 2.9 |
| 11 繊維工業 | 1,315,409 | ▲ 4.9 | 1.5 | 1,294,250 | ▲ 1.6 | 1.5 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 658,699 | 7.6 | 0.8 | 645,846 | ▲ 2.0 | 0.7 |
| 13 家具・装備品製造業 | 579,373 | 7.6 | 0.7 | 607,158 | 4.8 | 0.7 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 2,009,494 | ▲ 2.2 | 2.3 | 1,979,916 | ▲ 1.5 | 2.2 |
| 15 印刷・同関連業 | 2,235,252 | 1.5 | 2.6 | 2,189,743 | ▲ 2.0 | 2.5 |
| 16 化学工業 | 10,050,132 | 4.3 | 11.5 | 9,734,756 | ▲ 3.1 | 11.0 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 1,108,509 | 15.3 | 1.3 | 405,808 | ▲ 63.4 | 0.5 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 3,913,942 | 1.1 | 4.5 | 3,851,230 | ▲ 1.6 | 4.3 |
| 19 ゴム製品製造業 | 1,229,284 | ▲ 1.3 | 1.4 | 1,293,233 | 5.2 | 1.5 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 106,872 | ▲ 0.7 | 0.1 | 103,600 | ▲ 3.1 | 0.1 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 2,652,477 | 4.6 | 3.0 | 2,686,348 | 1.3 | 3.0 |
| 22 鉄鋼業 | 3,079,367 | 13.8 | 3.5 | 3,474,477 | 12.8 | 3.9 |
| 23 非鉄金属製造業 | 1,838,155 | ▲ 2.1 | 2.1 | 1,877,009 | 2.1 | 2.1 |
| 24 金属製品製造業 | 4,687,622 | 1.8 | 5.4 | 4,850,617 | 3.5 | 5.5 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 3,765,612 | ▲ 1.2 | 4.3 | 3,581,226 | ▲ 4.9 | 4.0 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 5,299,623 | ▲ 1.9 | 6.1 | 5,753,063 | 8.6 | 6.5 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 2,546,641 | ▲ 1.3 | 2.9 | 2,647,251 | 4.0 | 3.0 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 4,386,399 | 8.1 | 5.0 | 4,819,330 | 9.9 | 5.4 |
| 29 電気機械器具製造業 | 5,106,237 | 1.2 | 5.9 | 5,658,747 | 10.8 | 6.4 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 2,057,976 | ▲ 3.1 | 2.4 | 2,137,658 | 3.9 | 2.4 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 16,139,513 | 5.4 | 18.5 | 16,617,195 | 3.0 | 18.8 |
| 32 その他の製造業 | 1,282,170 | ▲ 3.2 | 1.5 | 1,355,644 | 5.7 | 1.5 |

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（16兆6172億円、構成比18.8%）が最も高く、次いで化学工業（9兆7348億円、同11.0%）、食料品製造業（8兆4403億円、同9.5%）、生産用機械器具製造業（5兆7531億円、同6.5%）、電気機械器具製造業（5兆6587億円、同6.4%）の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、金属製品製造業（同5.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.4%）、プラスチック製品製造業（同4.3%）、はん用機械器具製造業（同4.0%）、鉄鋼業（同3.9%）と続いている（第6表、第9図）。

第9図 付加価値額の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）



③ 従業者1人当たり付加価値額は1295万円、前年比+2.2%の増加となっている（第7表）。

従業者1人当たり付加価値額の産業別前年比をみると、鉄鋼業（前年比+13.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+11.8%）、情報通信機械器具製造業（同+9.4%）など19産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同▲63.4%）、化学工業（同▲4.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲1.3%）など4産業が減少、木材・木製品製造業が横ばいとなっている（第7表）。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

| 項 目 産 業 | 平成25年 | | 平成26年 | |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 金額 (万円) | 金額 (万円) | 金額 (万円) | 前年比 (%) |
| 製造業計 | 1,267 | 1,295 | 1,295 | 2.2 |
| 09 食料品製造業 | 806 | 809 | 809 | 0.4 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2,914 | 2,925 | 2,925 | 0.4 |
| 11 繊維工業 | 559 | 572 | 572 | 2.3 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 884 | 884 | 884 | 0.0 |
| 13 家具・装備品製造業 | 756 | 792 | 792 | 4.8 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 1,199 | 1,183 | 1,183 | ▲ 1.3 |
| 15 印刷・同関連業 | 929 | 937 | 937 | 0.9 |
| 16 化学工業 | 3,011 | 2,892 | 2,892 | ▲ 4.0 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 5,215 | 1,907 | 1,907 | ▲ 63.4 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 1,032 | 1,035 | 1,035 | 0.3 |
| 19 ゴム製品製造業 | 1,161 | 1,235 | 1,235 | 6.4 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 582 | 589 | 589 | 1.2 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 1,235 | 1,268 | 1,268 | 2.7 |
| 22 鉄鋼業 | 1,484 | 1,687 | 1,687 | 13.7 |
| 23 非鉄金属製造業 | 1,393 | 1,423 | 1,423 | 2.2 |
| 24 金属製品製造業 | 951 | 982 | 982 | 3.3 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 1,267 | 1,255 | 1,255 | ▲ 0.9 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 1,084 | 1,159 | 1,159 | 6.9 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 1,320 | 1,365 | 1,365 | 3.4 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 1,151 | 1,287 | 1,287 | 11.8 |
| 29 電気機械器具製造業 | 1,126 | 1,232 | 1,232 | 9.4 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 1,326 | 1,450 | 1,450 | 9.4 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 1,706 | 1,737 | 1,737 | 1.8 |
| 32 その他の製造業 | 1,045 | 1,106 | 1,106 | 5.8 |

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は4年連続の増加 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は19兆4411億円、前年末比+1.9%と4年連続の増加となっている（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
（従業者30人以上の事業所）

| 年次 | 計（製造品と半製品・仕掛品の計） | | 製造品年末在庫額 | | 半製品・仕掛品年末価額 | |
|--------|------------------|---------|----------|---------|-------------|---------|
| | （億円） | 前年末比（%） | （億円） | 前年末比（%） | （億円） | 前年末比（%） |
| 平成17年末 | 183,567 | 4.6 | 74,746 | 4.9 | 108,822 | 4.4 |
| 18年末 | 200,086 | 9.0 | 80,441 | 7.6 | 119,645 | 9.9 |
| 19年末 | 207,911 | 2.9 | 82,047 | 0.7 | 125,864 | 4.3 |
| 20年末 | 218,319 | 5.0 | 90,047 | 9.8 | 128,271 | 1.9 |
| 21年末 | 185,283 | ▲15.1 | 74,024 | ▲17.8 | 111,258 | ▲13.3 |
| 22年末 | 184,729 | ▲0.3 | 75,126 | 1.5 | 109,604 | ▲1.5 |
| 23年末 | 187,559 | 1.5 | 74,899 | ▲0.3 | 112,660 | 2.8 |
| 24年末 | 189,271 | 0.9 | 77,804 | 3.9 | 111,467 | ▲1.1 |
| 25年末 | 190,840 | 0.8 | 78,933 | 1.5 | 111,907 | 0.4 |
| 26年末 | 194,411 | 1.9 | 81,517 | 3.3 | 112,893 | 0.9 |

注1：平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。

注3：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は8兆1517億円、前年末比+3.3%と3年連続の増加となっている（第8表）。

製造品年末在庫額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年末比+11.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+16.6%）、電気機械器具製造業（同+10.0%）、など16産業が増加、生産用機械器具製造業（同▲2.8%）、石油製品・石炭製品製造業（同▲2.9%）、その他の製造業（同▲9.3%）、など8産業が減少となっている（第9表）。

第9表 産業別製造品年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

| 産業 | 製造品年末在庫額 | | | | | |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 平成25年 | | | 平成26年 | | |
| | 金額 （百万円） | 前年末比 （%） | 構成比 （%） | 金額 （百万円） | 前年末比 （%） | 構成比 （%） |
| 製造業計 | 7,893,275 | 1.5 | 100.0 | 8,151,730 | 3.3 | 100.0 |
| 09 食品製造業 | 469,850 | ▲0.5 | 6.0 | 487,938 | 3.8 | 6.0 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 190,411 | 6.0 | 2.4 | 202,074 | 6.1 | 2.5 |
| 11 繊維工業 | 180,580 | ▲9.2 | 2.3 | 173,127 | ▲4.1 | 2.1 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 58,848 | ▲1.0 | 0.7 | 70,691 | 20.1 | 0.9 |
| 13 家具・装備品製造業 | 47,402 | 3.2 | 0.6 | 50,684 | 6.9 | 0.6 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 252,343 | ▲6.4 | 3.2 | 266,490 | 5.6 | 3.3 |
| 15 印刷・同関連業 | 64,185 | ▲2.0 | 0.8 | 63,570 | ▲1.0 | 0.8 |
| 16 化学工業 | 1,712,814 | 3.7 | 21.7 | 1,733,460 | 1.2 | 21.3 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 473,219 | 4.1 | 6.0 | 459,401 | ▲2.9 | 5.6 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 379,514 | 6.4 | 4.8 | 385,859 | 1.7 | 4.7 |
| 19 ゴム製品製造業 | 76,011 | 5.4 | 1.0 | 72,691 | ▲4.4 | 0.9 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 9,974 | 11.1 | 0.1 | 10,864 | 8.9 | 0.1 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 288,137 | ▲1.8 | 3.7 | 284,291 | ▲1.3 | 3.5 |
| 22 鉄鋼業 | 641,238 | 4.4 | 8.1 | 656,307 | 2.3 | 8.1 |
| 23 非鉄金属製造業 | 270,667 | 1.1 | 3.4 | 293,600 | 8.5 | 3.6 |
| 24 金属製品製造業 | 326,621 | 4.7 | 4.1 | 327,509 | 0.3 | 4.0 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 241,073 | ▲1.6 | 3.1 | 272,684 | 13.1 | 3.3 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 507,732 | 5.5 | 6.4 | 493,368 | ▲2.8 | 6.1 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 167,776 | 0.1 | 2.1 | 175,320 | 4.5 | 2.2 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 314,049 | ▲0.9 | 4.0 | 366,227 | 16.6 | 4.5 |
| 29 電気機械器具製造業 | 401,844 | 4.4 | 5.1 | 441,873 | 10.0 | 5.4 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 149,000 | ▲1.6 | 1.9 | 141,344 | ▲5.1 | 1.7 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 557,096 | ▲7.4 | 7.1 | 620,016 | 11.3 | 7.6 |
| 32 その他の製造業 | 112,890 | 4.1 | 1.4 | 102,342 | ▲9.3 | 1.3 |

- ② 半製品・仕掛品年末在庫価額は 11 兆 2893 億円、前年末比+0.9%と 2 年連続の増加となった（第 8 表）。

半製品・仕掛品年末価額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年末比+6.5%）、電気機械器具製造業（同+8.1%）、生産用機械器具製造業（同+4.0%）など 1 2 産業が増加、業務用機械器具製造業（同▲23.1%）、非鉄金属製造業（同▲8.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲3.6%）など 1 2 産業が減少となっている（第 10 表）。

第 10 表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業者 30 人以上の事業所)

| 項 目 産 業 | 半製品・仕掛品年末価額 | | | | | |
|-----------------------|--------------|-------------|------------|--------------|-------------|------------|
| | 平成 25 年 | | | 平成 26 年 | | |
| | 金 額 (百万円) | 前年末比 (%) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 前年末比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 11,190,687 | 0.4 | 100.0 | 11,289,337 | 0.9 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 173,229 | ▲ 3.2 | 1.5 | 167,954 | ▲ 3.0 | 1.5 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 153,274 | 1.0 | 1.4 | 159,466 | 4.0 | 1.4 |
| 11 繊維工業 | 77,597 | 1.5 | 0.7 | 74,194 | ▲ 4.4 | 0.7 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 31,320 | 10.7 | 0.3 | 30,419 | ▲ 2.9 | 0.3 |
| 13 家具・装備品製造業 | 30,329 | 14.7 | 0.3 | 31,139 | 2.7 | 0.3 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 66,393 | ▲ 5.5 | 0.6 | 69,439 | 4.6 | 0.6 |
| 15 印刷・同関連業 | 72,715 | 1.5 | 0.6 | 67,652 | ▲ 7.0 | 0.6 |
| 16 化学工業 | 918,692 | 8.3 | 8.2 | 951,736 | 3.6 | 8.4 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 559,873 | 10.7 | 5.0 | 547,866 | ▲ 2.1 | 4.9 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 186,553 | 4.0 | 1.7 | 184,011 | ▲ 1.4 | 1.6 |
| 19 ゴム製品製造業 | 45,685 | 5.0 | 0.4 | 46,248 | 1.2 | 0.4 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 4,487 | 14.2 | 0.0 | 4,828 | 7.6 | 0.0 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 203,945 | 1.6 | 1.8 | 193,986 | ▲ 4.9 | 1.7 |
| 22 鉄鋼業 | 856,836 | 3.7 | 7.7 | 879,788 | 2.7 | 7.8 |
| 23 非鉄金属製造業 | 615,157 | 2.3 | 5.5 | 562,930 | ▲ 8.5 | 5.0 |
| 24 金属製品製造業 | 353,313 | ▲ 4.7 | 3.2 | 379,817 | 7.5 | 3.4 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 941,756 | ▲ 4.2 | 8.4 | 923,272 | ▲ 2.0 | 8.2 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 1,399,396 | ▲ 1.8 | 12.5 | 1,455,935 | 4.0 | 12.9 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 431,020 | ▲ 2.1 | 3.9 | 331,372 | ▲ 23.1 | 2.9 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 781,745 | ▲ 11.4 | 7.0 | 753,595 | ▲ 3.6 | 6.7 |
| 29 電気機械器具製造業 | 928,061 | 2.1 | 8.3 | 1,003,241 | 8.1 | 8.9 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 402,196 | 6.6 | 3.6 | 388,739 | ▲ 3.3 | 3.4 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 1,849,824 | 0.9 | 16.5 | 1,970,507 | 6.5 | 17.5 |
| 32 その他の製造業 | 107,287 | ▲ 5.4 | 1.0 | 111,205 | 3.7 | 1.0 |

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）－有形固定資産投資総額は増加－

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）は9兆883億円、前年比+8.4%の増加となっている（第11表）。

有形固定資産投資総額の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+14.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+23.4%）、化学工業（同+7.9%）など19産業が増加、プラスチック製品製造業（同▲8.6%）、窯業・土石製品製造業（同▲7.8%）、ゴム製品製造業（同▲5.2%）など5産業が減少となっている（第11表）。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

| 項 目 産 業 | 有形固定資産投資総額 | | | | | |
|-----------------------|--------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
| | 平成25年 | | | 平成26年 | | |
| | 金 額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 8,383,765 | ▲ 9.3 | 100.0 | 9,088,348 | 8.4 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 724,175 | 3.5 | 8.6 | 779,166 | 7.6 | 8.6 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 240,586 | ▲ 1.9 | 2.9 | 260,854 | 8.4 | 2.9 |
| 11 繊維工業 | 99,383 | ▲ 7.1 | 1.2 | 107,569 | 8.2 | 1.2 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 50,207 | 0.0 | 0.6 | 55,572 | 10.7 | 0.6 |
| 13 家具・装備品製造業 | 36,554 | 35.4 | 0.4 | 40,343 | 10.4 | 0.4 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 254,285 | ▲ 11.7 | 3.0 | 284,395 | 11.8 | 3.1 |
| 15 印刷・同関連業 | 134,584 | 3.4 | 1.6 | 152,522 | 13.3 | 1.7 |
| 16 化学工業 | 999,553 | ▲ 14.1 | 11.9 | 1,078,375 | 7.9 | 11.9 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 124,927 | 9.8 | 1.5 | 149,814 | 19.9 | 1.6 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 453,134 | ▲ 18.6 | 5.4 | 414,090 | ▲ 8.6 | 4.6 |
| 19 ゴム製品製造業 | 115,338 | ▲ 10.0 | 1.4 | 109,345 | ▲ 5.2 | 1.2 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 2,744 | 64.3 | 0.0 | 2,201 | ▲ 19.8 | 0.0 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 230,138 | ▲ 26.9 | 2.7 | 212,173 | ▲ 7.8 | 2.3 |
| 22 鉄鋼業 | 637,943 | ▲ 13.2 | 7.6 | 669,188 | 4.9 | 7.4 |
| 23 非鉄金属製造業 | 265,380 | ▲ 2.8 | 3.2 | 274,731 | 3.5 | 3.0 |
| 24 金属製品製造業 | 355,990 | 8.6 | 4.2 | 382,588 | 7.5 | 4.2 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 340,373 | ▲ 1.7 | 4.1 | 347,182 | 2.0 | 3.8 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 383,020 | ▲ 6.1 | 4.6 | 406,432 | 6.1 | 4.5 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 195,792 | ▲ 6.5 | 2.3 | 210,605 | 7.6 | 2.3 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 722,143 | ▲ 27.6 | 8.6 | 890,809 | 23.4 | 9.8 |
| 29 電気機械器具製造業 | 450,271 | 0.2 | 5.4 | 485,675 | 7.9 | 5.3 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 144,807 | ▲ 28.5 | 1.7 | 144,389 | ▲ 0.3 | 1.6 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 1,346,277 | ▲ 3.0 | 16.1 | 1,535,141 | 14.0 | 16.9 |
| 32 その他の製造業 | 76,161 | ▲ 11.5 | 0.9 | 95,188 | 25.0 | 1.0 |

注：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

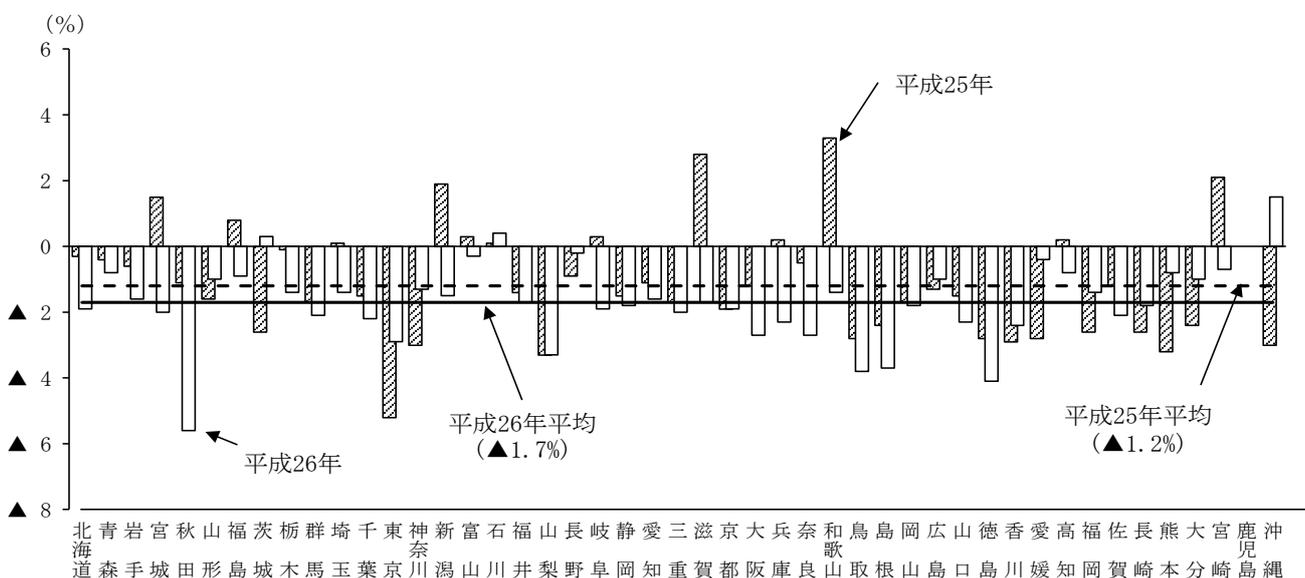
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、43都道府県が減少、3県が増加、1県が横ばい —

全国の事業所数は11万8491事業所、前年比▲1.7%と2年連続の減少となっている（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の都道府県別前年比をみると、秋田（前年比▲5.6%）、徳島（同▲4.1%）、鳥取（同▲3.8%）、島根（同▲3.7%）、山梨（同▲3.3%）など43都道府県が減少、沖縄（同+1.5%）、石川（同+0.4%）、茨城（同+0.3%）の3県が増加、鹿児島が横ばいとなっている（第12表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（9497事業所、構成比8.0%）、大阪（9044事業所、同7.6%）、埼玉（6712事業所、同5.7%）、静岡（5948事業所、同5.0%）、東京（5471事業所、同4.6%）、兵庫（5088事業所、同4.3%）、神奈川（4916事業所、同4.1%）、茨城（3553事業所、同3.0%）、岐阜（3497事業所、同3.0%）、福岡（3396事業所、同2.9%）の順となっている（第12表）。

第12表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

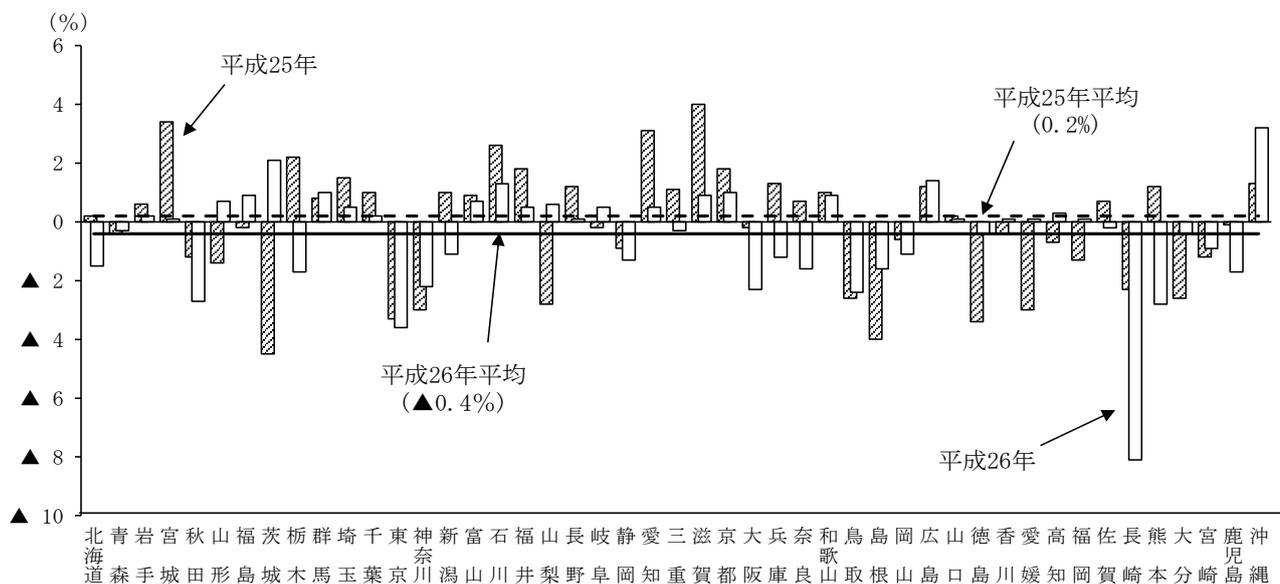
| 項目 県 | 平成25年 | 平成26年 | 平成26年 | | 項目 県 | 平成25年 | 平成26年 | 平成26年 | |
|---------|---------|---------|------------|------------|---------|-------|-------|------------|------------|
| | | | 前年比 (%) | 構成比 (%) | | | | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 全国計 | 120,533 | 118,491 | ▲ 1.7 | 100.0 | 24 三重 | 2,368 | 2,320 | ▲ 2.0 | 2.0 |
| 1 北海道 | 3,424 | 3,358 | ▲ 1.9 | 2.8 | 25 滋賀 | 1,895 | 1,863 | ▲ 1.7 | 1.6 |
| 2 青森 | 948 | 940 | ▲ 0.8 | 0.8 | 26 京都 | 2,354 | 2,309 | ▲ 1.9 | 1.9 |
| 3 岩手 | 1,459 | 1,435 | ▲ 1.6 | 1.2 | 27 大阪 | 9,292 | 9,044 | ▲ 2.7 | 7.6 |
| 4 宮城 | 1,765 | 1,729 | ▲ 2.0 | 1.5 | 28 兵庫 | 5,210 | 5,088 | ▲ 2.3 | 4.3 |
| 5 秋田 | 1,225 | 1,157 | ▲ 5.6 | 1.0 | 29 奈良 | 1,201 | 1,169 | ▲ 2.7 | 1.0 |
| 6 山形 | 1,649 | 1,633 | ▲ 1.0 | 1.4 | 30 和歌山 | 1,033 | 1,019 | ▲ 1.4 | 0.9 |
| 7 福島 | 2,470 | 2,449 | ▲ 0.9 | 2.1 | 31 鳥取 | 524 | 504 | ▲ 3.8 | 0.4 |
| 8 茨城 | 3,542 | 3,553 | ▲ 0.3 | 3.0 | 32 島根 | 728 | 701 | ▲ 3.7 | 0.6 |
| 9 栃木 | 2,745 | 2,707 | ▲ 1.4 | 2.3 | 33 岡山 | 2,260 | 2,220 | ▲ 1.8 | 1.9 |
| 10 群馬 | 3,122 | 3,055 | ▲ 2.1 | 2.6 | 34 広島 | 3,150 | 3,120 | ▲ 1.0 | 2.6 |
| 11 埼玉 | 6,810 | 6,712 | ▲ 1.4 | 5.7 | 35 山口 | 1,244 | 1,216 | ▲ 2.3 | 1.0 |
| 12 千葉 | 3,295 | 3,221 | ▲ 2.2 | 2.7 | 36 徳島 | 734 | 704 | ▲ 4.1 | 0.6 |
| 13 東京 | 5,637 | 5,471 | ▲ 2.9 | 4.6 | 37 香川 | 1,226 | 1,196 | ▲ 2.4 | 1.0 |
| 14 神奈川 | 4,981 | 4,916 | ▲ 1.3 | 4.1 | 38 愛媛 | 1,437 | 1,431 | ▲ 0.4 | 1.2 |
| 15 新潟 | 3,394 | 3,342 | ▲ 1.5 | 2.8 | 39 高知 | 603 | 598 | ▲ 0.8 | 0.5 |
| 16 富山 | 1,810 | 1,805 | ▲ 0.3 | 1.5 | 40 福岡 | 3,444 | 3,396 | ▲ 1.4 | 2.9 |
| 17 石川 | 1,617 | 1,624 | ▲ 0.4 | 1.4 | 41 佐賀 | 892 | 873 | ▲ 2.1 | 0.7 |
| 18 福井 | 1,289 | 1,267 | ▲ 1.7 | 1.1 | 42 長崎 | 975 | 957 | ▲ 1.8 | 0.8 |
| 19 山梨 | 1,112 | 1,075 | ▲ 3.3 | 0.9 | 43 熊本 | 1,307 | 1,297 | ▲ 0.8 | 1.1 |
| 20 長野 | 3,210 | 3,203 | ▲ 0.2 | 2.7 | 44 大分 | 979 | 969 | ▲ 1.0 | 0.8 |
| 21 岐阜 | 3,563 | 3,497 | ▲ 1.9 | 3.0 | 45 宮崎 | 973 | 966 | ▲ 0.7 | 0.8 |
| 22 静岡 | 6,058 | 5,948 | ▲ 1.8 | 5.0 | 46 鹿児島 | 1,318 | 1,318 | ▲ 0.0 | 1.1 |
| 23 愛知 | 9,651 | 9,497 | ▲ 1.6 | 8.0 | 47 沖縄 | 610 | 619 | ▲ 1.5 | 0.5 |

(2) 従業者数 — 従業者数は、22都道府県が減少、25府県が増加 —

全国の従業者数は683万9201人、前年比▲0.4%と3年ぶりの減少となっている（第1表、第1図）。

- ① 従業者の都道府県別前年比をみると、長崎（前年比▲8.1%）、東京（同▲3.6%）、熊本（同▲2.8%）、秋田（同▲2.7%）、鳥取（同▲2.4%）など22都道府県が減少、沖縄（同+3.2%）、茨城（同+2.1%）、広島（同+1.4%）、石川（同+1.3%）、群馬（同+1.0%）など25府県が増加となっている（第13表、第11図）。

第11図 従業者数の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知（74万7251人、構成比10.9%）、大阪（38万7022人、同5.7%）、静岡（35万9898人、同5.3%）、埼玉（34万6797人、同5.1%）、神奈川（32万6872人、同4.8%）、兵庫（32万4971人、同4.8%）、茨城（24万6338人、同3.6%）、東京（22万8939人、同3.3%）、広島（19万6162人、同2.9%）、福岡（19万5959人、同2.9%）の順となっている（第13表）。

第13表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

| 項目 県 | 平成25年 (人) | 平成26年 (人) | 平成26年 | | 項目 県 | 平成25年 (人) | 平成26年 (人) | 平成26年 | |
|---------|--------------|--------------|------------|------------|---------|--------------|--------------|------------|------------|
| | | | 前年比 (%) | 構成比 (%) | | | | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 全国計 | 6,868,748 | 6,839,201 | ▲0.4 | 100.0 | 24 三重 | 180,757 | 180,179 | ▲0.3 | 2.6 |
| 1 北海道 | 152,593 | 150,362 | ▲1.5 | 2.2 | 25 滋賀 | 144,127 | 145,354 | 0.9 | 2.1 |
| 2 青森 | 52,339 | 52,201 | ▲0.3 | 0.8 | 26 京都 | 122,285 | 123,477 | 1.0 | 1.8 |
| 3 岩手 | 77,761 | 77,928 | 0.2 | 1.1 | 27 大阪 | 396,197 | 387,022 | ▲2.3 | 5.7 |
| 4 宮城 | 101,816 | 101,930 | 0.1 | 1.5 | 28 兵庫 | 328,877 | 324,971 | ▲1.2 | 4.8 |
| 5 秋田 | 57,160 | 55,628 | ▲2.7 | 0.8 | 29 奈良 | 56,674 | 55,752 | ▲1.6 | 0.8 |
| 6 山形 | 90,954 | 91,590 | 0.7 | 1.3 | 30 和歌山 | 44,742 | 45,124 | 0.9 | 0.7 |
| 7 福島 | 142,436 | 143,760 | 0.9 | 2.1 | 31 鳥取 | 28,087 | 27,410 | ▲2.4 | 0.4 |
| 8 茨城 | 241,203 | 246,338 | 2.1 | 3.6 | 32 島根 | 35,869 | 35,282 | ▲1.6 | 0.5 |
| 9 栃木 | 181,775 | 178,602 | ▲1.7 | 2.6 | 33 岡山 | 133,497 | 132,057 | ▲1.1 | 1.9 |
| 10 群馬 | 182,509 | 184,386 | 1.0 | 2.7 | 34 広島 | 193,539 | 196,162 | 1.4 | 2.9 |
| 11 埼玉 | 344,996 | 346,797 | 0.5 | 5.1 | 35 山口 | 87,121 | 87,183 | 0.1 | 1.3 |
| 12 千葉 | 187,661 | 188,125 | 0.2 | 2.8 | 36 徳島 | 42,361 | 42,202 | ▲0.4 | 0.6 |
| 13 東京 | 237,512 | 228,939 | ▲3.6 | 3.3 | 37 香川 | 63,108 | 63,200 | 0.1 | 0.9 |
| 14 神奈川 | 334,140 | 326,872 | ▲2.2 | 4.8 | 38 愛媛 | 69,100 | 69,140 | 0.1 | 1.0 |
| 15 新潟 | 167,823 | 165,983 | ▲1.1 | 2.4 | 39 高知 | 20,910 | 20,979 | 0.3 | 0.3 |
| 16 富山 | 112,311 | 113,145 | 0.7 | 1.7 | 40 福岡 | 195,724 | 195,959 | 0.1 | 2.9 |
| 17 石川 | 85,477 | 86,563 | 1.3 | 1.3 | 41 佐賀 | 55,098 | 54,978 | ▲0.2 | 0.8 |
| 18 福井 | 61,978 | 62,296 | 0.5 | 0.9 | 42 長崎 | 51,252 | 47,089 | ▲8.1 | 0.7 |
| 19 山梨 | 63,475 | 63,853 | 0.6 | 0.9 | 43 熊本 | 86,703 | 84,307 | ▲2.8 | 1.2 |
| 20 長野 | 176,420 | 176,671 | 0.1 | 2.6 | 44 大分 | 61,702 | 61,458 | ▲0.4 | 0.9 |
| 21 岐阜 | 174,602 | 175,500 | 0.5 | 2.6 | 45 宮崎 | 51,380 | 50,913 | ▲0.9 | 0.7 |
| 22 静岡 | 364,541 | 359,898 | ▲1.3 | 5.3 | 46 鹿児島 | 64,561 | 63,455 | ▲1.7 | 0.9 |
| 23 愛知 | 743,311 | 747,251 | 0.5 | 10.9 | 47 沖縄 | 20,284 | 20,930 | 3.2 | 0.3 |

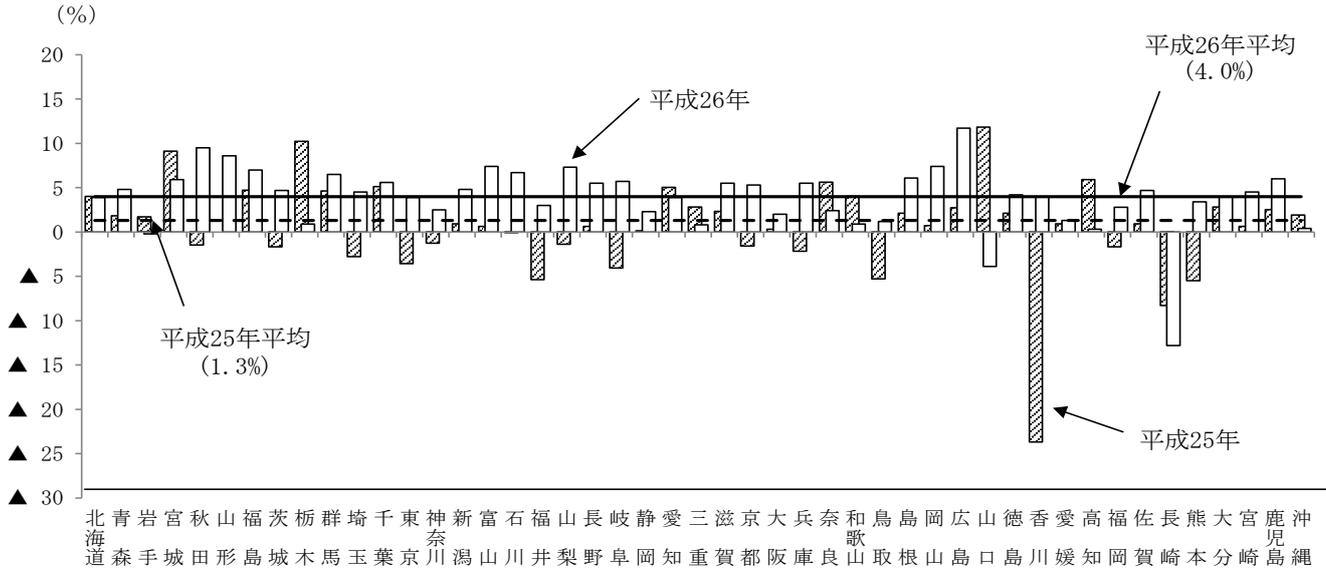
(3) 製造品出荷額等

－ 製造品出荷額等は、44都道府県が増加、3県が減少 －

全国の製造品出荷額等は296兆6015億円、前年比+4.0%と3年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、広島(前年比+11.7%)、秋田(同+9.5%)、山形(同+8.6%)、岡山(同+7.4%)、富山(同+7.4%)など44都道府県が増加、長崎(同▲12.8%)、山口(同▲3.9%)、岩手(同▲0.2%)の3県が減少となっている（第14表、第12図）。

第12図 製造品出荷額等の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で製造品出荷額等が大きいのは、愛知（42兆9948億円、構成比14.5%）、神奈川（17兆3605億円、同5.9%）、静岡（15兆7569億円、同5.3%）、大阪（15兆5940億円、同5.3%）、兵庫（14兆4927億円、同4.9%）、千葉（13兆5350億円、同4.6%）、埼玉（11兆9184億円、同4.0%）、茨城（11兆2093億円、同3.8%）、三重（10兆3863億円、同3.5%）、広島（9兆3723億円、同3.2%）の順となっている（第14表）。

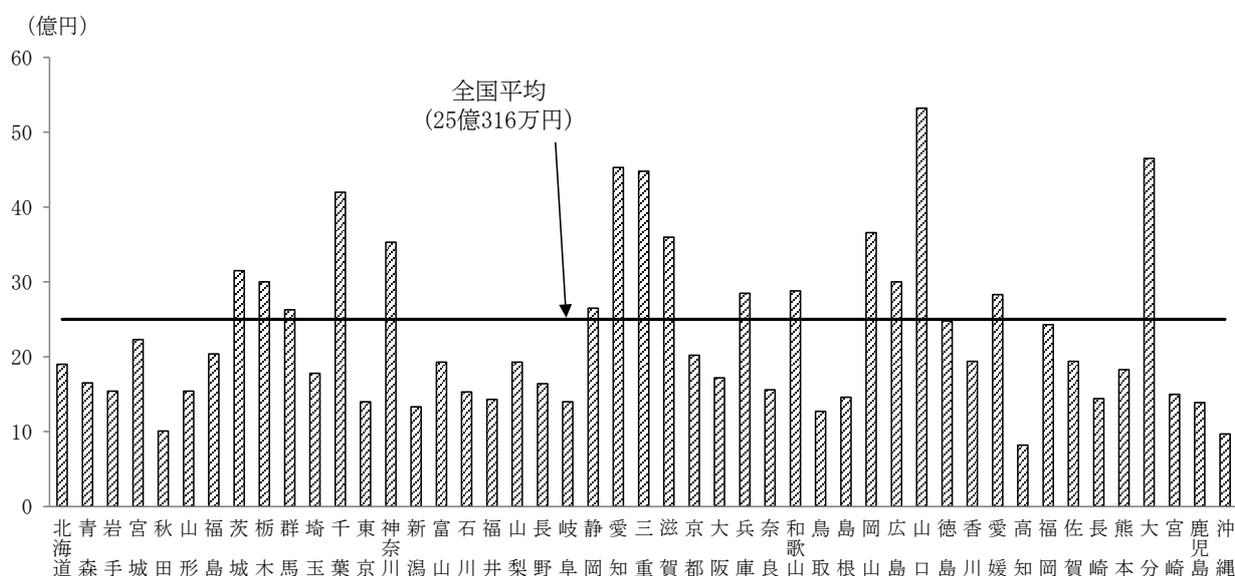
第14表 都道府県別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

| 項目 県 | 平成25年 | | 平成26年 | | 項目 県 | 平成25年 | | 平成26年 | |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | (億円) | (億円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | | (億円) | (億円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 全国計 | 2,852,742 | 2,966,015 | 4.0 | 100.0 | 24 三重 | 103,018 | 103,863 | 0.8 | 3.5 |
| 1 北海道 | 61,338 | 63,729 | 3.9 | 2.1 | 25 滋賀 | 63,571 | 67,046 | 5.5 | 2.3 |
| 2 青森 | 14,757 | 15,472 | 4.8 | 0.5 | 26 京都 | 44,204 | 46,537 | 5.3 | 1.6 |
| 3 岩手 | 22,132 | 22,095 | ▲ 0.2 | 0.7 | 27 大阪 | 152,928 | 155,940 | 2.0 | 5.3 |
| 4 宮城 | 36,441 | 38,590 | 5.9 | 1.3 | 28 兵庫 | 137,343 | 144,927 | 5.5 | 4.9 |
| 5 秋田 | 10,653 | 11,661 | 9.5 | 0.4 | 29 奈良 | 17,784 | 18,205 | 2.4 | 0.6 |
| 6 山形 | 23,202 | 25,194 | 8.6 | 0.8 | 30 和歌山 | 29,066 | 29,336 | 0.9 | 1.0 |
| 7 福島 | 46,689 | 49,964 | 7.0 | 1.7 | 31 鳥取 | 6,307 | 6,385 | 1.2 | 0.2 |
| 8 茨城 | 107,028 | 112,093 | 4.7 | 3.8 | 32 島根 | 9,656 | 10,244 | 6.1 | 0.3 |
| 9 栃木 | 80,546 | 81,239 | 0.9 | 2.7 | 33 岡山 | 75,550 | 81,171 | 7.4 | 2.7 |
| 10 群馬 | 75,523 | 80,469 | 6.5 | 2.7 | 34 広島 | 83,881 | 93,723 | 11.7 | 3.2 |
| 11 埼玉 | 114,061 | 119,184 | 4.5 | 4.0 | 35 山口 | 67,361 | 64,714 | ▲ 3.9 | 2.2 |
| 12 千葉 | 128,179 | 135,350 | 5.6 | 4.6 | 36 徳島 | 16,759 | 17,457 | 4.2 | 0.6 |
| 13 東京 | 73,579 | 76,441 | 3.9 | 2.6 | 37 香川 | 22,296 | 23,178 | 4.0 | 0.8 |
| 14 神奈川 | 169,432 | 173,605 | 2.5 | 5.9 | 38 愛媛 | 39,978 | 40,512 | 1.3 | 1.4 |
| 15 新潟 | 42,538 | 44,580 | 4.8 | 1.5 | 39 高知 | 4,899 | 4,912 | 0.3 | 0.2 |
| 16 富山 | 32,511 | 34,907 | 7.4 | 1.2 | 40 福岡 | 80,085 | 82,356 | 2.8 | 2.8 |
| 17 石川 | 23,329 | 24,900 | 6.7 | 0.8 | 41 佐賀 | 16,146 | 16,902 | 4.7 | 0.6 |
| 18 福井 | 17,605 | 18,133 | 3.0 | 0.6 | 42 長崎 | 15,840 | 13,806 | ▲ 12.8 | 0.5 |
| 19 山梨 | 19,289 | 20,700 | 7.3 | 0.7 | 43 熊本 | 22,968 | 23,742 | 3.4 | 0.8 |
| 20 長野 | 49,760 | 52,498 | 5.5 | 1.8 | 44 大分 | 43,311 | 45,053 | 4.0 | 1.5 |
| 21 岐阜 | 46,268 | 48,929 | 5.7 | 1.6 | 45 宮崎 | 13,875 | 14,496 | 4.5 | 0.5 |
| 22 静岡 | 154,016 | 157,569 | 2.3 | 5.3 | 46 鹿児島 | 17,236 | 18,272 | 6.0 | 0.6 |
| 23 愛知 | 413,837 | 429,948 | 3.9 | 14.5 | 47 沖縄 | 5,965 | 5,990 | 0.4 | 0.2 |

- ③ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が15都県、食料品製造業が6道県、化学工業が5府県、石油製品・石炭製品製造業が5県、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4県、鉄鋼業、非鉄金属製造業がそれぞれ3県、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業がそれぞれ2県となっている（第16表）。
- ④ 1事業所当たり製造品出荷額等の全国平均は25億316万円、前年比+5.8%の増加となっている（第5表、第13図）。

都道府県別で1事業所当たり製造品出荷額等が大きいのは、山口(53.2億円)、大分(46.5億円)、愛知(45.3億円)、三重(44.8億円)、千葉(42.0億円)、岡山(36.6億円)、滋賀(36.0億円)、神奈川(35.3億円)、茨城(31.5億円)、栃木(30.0億円)の順となっている。

**第13図 都道府県別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)**



(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

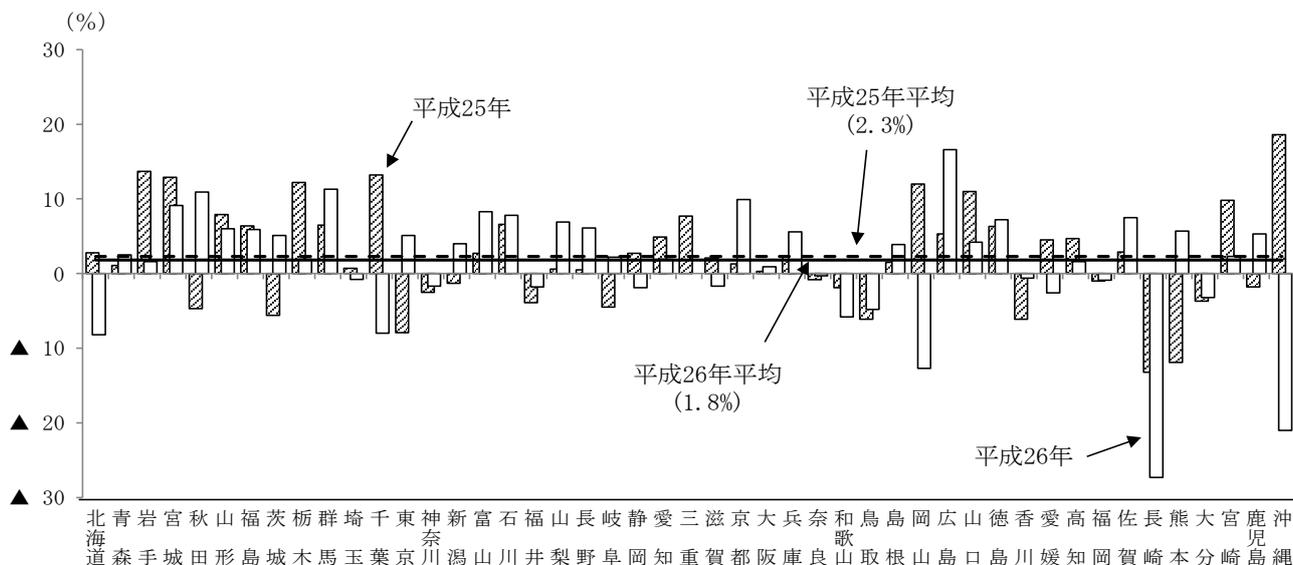
— 付加価値額は29都府県が増加、17道県が減少、1県が横ばい —

全国の付加価値額は88兆5708億円、前年比+1.8%と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の都道府県別前年比を見ると、広島(前年比+16.6%)、群馬(同+11.3%)、秋田(同+10.9%)、京都(同+9.9%)、宮城(同+9.1%)など29都府県が増加、長崎(同▲27.3%)、沖縄(同▲21.0%)、岡山(同▲12.7%)、北海道(同▲8.2%)、千葉(同▲8.0%)など17道県が減少、三重が横ばいとなっている（第15表、第14図）。

- ② 都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知（12兆4328億円、構成比14.0%）、静岡（5兆3549億円、同6.0%）、大阪（4兆8313億円、同5.5%）、兵庫（4兆5487億円、同5.1%）、神奈川（4兆5216億円、同5.1%）、埼玉（3兆9214億円、同4.4%）、茨城（3兆3614億円、同3.8%）、東京（2兆9394億円、同3.3%）、三重（2兆9103億円、同3.3%）、群馬（2兆7942億円、同3.2%）の順となっている（第15表）。

第14図 付加価値額の都道府県別前年比（従業員10人以上の事業所）



第15表 都道府県別付加価値額
（従業員10人以上の事業所）

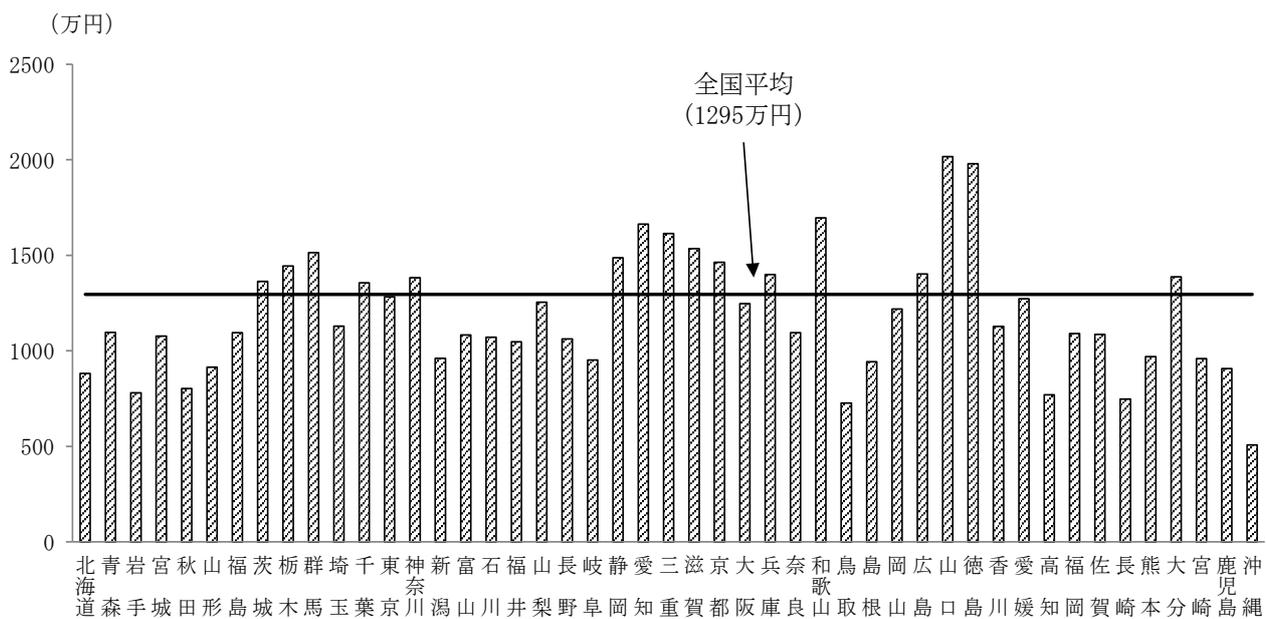
| 項目 県 | 平成25年 (億円) | 平成26年 (億円) | 平成25年 | | 平成26年 | | 項目 県 | 平成25年 (億円) | 平成26年 (億円) | 平成25年 | | 平成26年 | | |
|---------|---------------|---------------|------------|------------|------------|------------|---------|---------------|---------------|------------|------------|--------|--------|-----|
| | | | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | | | | 前年比 (%) | 構成比 (%) | | | |
| 全国計 | 870,264 | 885,708 | ▲ 1.8 | 100.0 | 24 三重 | 29,099 | 29,103 | ▲ 0.0 | 3.3 | 25 滋賀 | 22,700 | 22,317 | ▲ 1.7 | 2.5 |
| 1 北海道 | 14,455 | 13,274 | ▲ 8.2 | 1.5 | 26 京都 | 16,455 | 18,083 | ▲ 9.9 | 2.0 | 27 大阪 | 47,897 | 48,313 | ▲ 0.9 | 5.5 |
| 2 青森 | 5,588 | 5,729 | ▲ 2.5 | 0.6 | 28 兵庫 | 43,068 | 45,487 | ▲ 5.6 | 5.1 | 29 奈良 | 6,132 | 6,111 | ▲ 0.3 | 0.7 |
| 3 岩手 | 5,997 | 6,095 | ▲ 1.6 | 0.7 | 30 和歌山 | 8,128 | 7,659 | ▲ 5.8 | 0.9 | 31 鳥取 | 2,096 | 1,995 | ▲ 4.8 | 0.2 |
| 4 宮城 | 10,069 | 10,984 | ▲ 9.1 | 1.2 | 32 島根 | 3,209 | 3,333 | ▲ 3.9 | 0.4 | 33 岡山 | 18,453 | 16,110 | ▲ 12.7 | 1.8 |
| 5 秋田 | 4,033 | 4,472 | ▲ 10.9 | 0.5 | 34 広島 | 23,592 | 27,515 | ▲ 16.6 | 3.1 | 35 山口 | 16,874 | 17,588 | ▲ 4.2 | 2.0 |
| 6 山形 | 7,912 | 8,390 | ▲ 6.0 | 0.9 | 36 徳島 | 7,790 | 8,353 | ▲ 7.2 | 0.9 | 37 香川 | 7,177 | 7,133 | ▲ 0.6 | 0.8 |
| 7 福島 | 14,884 | 15,756 | ▲ 5.9 | 1.8 | 38 愛媛 | 9,041 | 8,807 | ▲ 2.6 | 1.0 | 39 高知 | 1,594 | 1,619 | ▲ 1.6 | 0.2 |
| 8 茨城 | 31,990 | 33,614 | ▲ 5.1 | 3.8 | 40 福岡 | 21,592 | 21,388 | ▲ 0.9 | 2.4 | 41 佐賀 | 5,562 | 5,980 | ▲ 7.5 | 0.7 |
| 9 栃木 | 25,339 | 25,810 | ▲ 1.9 | 2.9 | 42 長崎 | 4,852 | 3,527 | ▲ 27.3 | 0.4 | 43 熊本 | 7,742 | 8,187 | ▲ 5.7 | 0.9 |
| 10 群馬 | 25,104 | 27,942 | ▲ 11.3 | 3.2 | 44 大分 | 8,816 | 8,531 | ▲ 3.2 | 1.0 | 45 宮崎 | 4,780 | 4,892 | ▲ 2.3 | 0.6 |
| 11 埼玉 | 39,535 | 39,214 | ▲ 0.8 | 4.4 | 46 鹿児島 | 5,476 | 5,765 | ▲ 5.3 | 0.7 | 47 沖縄 | 1,348 | 1,065 | ▲ 21.0 | 0.1 |
| 12 千葉 | 27,739 | 25,519 | ▲ 8.0 | 2.9 | | | | | | | | | | |
| 13 東京 | 27,980 | 29,394 | ▲ 5.1 | 3.3 | | | | | | | | | | |
| 14 神奈川 | 46,014 | 45,216 | ▲ 1.7 | 5.1 | | | | | | | | | | |
| 15 新潟 | 15,347 | 15,954 | ▲ 4.0 | 1.8 | | | | | | | | | | |
| 16 富山 | 11,331 | 12,269 | ▲ 8.3 | 1.4 | | | | | | | | | | |
| 17 石川 | 8,610 | 9,279 | ▲ 7.8 | 1.0 | | | | | | | | | | |
| 18 福井 | 6,655 | 6,534 | ▲ 1.8 | 0.7 | | | | | | | | | | |
| 19 山梨 | 7,505 | 8,020 | ▲ 6.9 | 0.9 | | | | | | | | | | |
| 20 長野 | 17,696 | 18,777 | ▲ 6.1 | 2.1 | | | | | | | | | | |
| 21 岐阜 | 16,364 | 16,732 | ▲ 2.2 | 1.9 | | | | | | | | | | |
| 22 静岡 | 54,583 | 53,549 | ▲ 1.9 | 6.0 | | | | | | | | | | |
| 23 愛知 | 122,060 | 124,328 | ▲ 1.9 | 14.0 | | | | | | | | | | |

注：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

③ 従業者1人当たり付加価値額は1295万円、前年比+2.2%の増加となっている(第7表、第15図)。

都道府県別で従業者1人当たり付加価値額が大きいのは、山口(2017万円)、徳島(1979万円)、和歌山(1697万円)、愛知(1664万円)、三重(1615万円)、滋賀(1535万円)、群馬(1515万円)、静岡(1488万円)、京都(1465万円)、栃木(1445万円)の順となっている。

**第15図 都道府県別1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)**



第16表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

| 都道府県名 | 金額 (億円) | 順位 | | 構成比 (%) | 前年比 (%) | 1位 | | 2位 | | 3位 | |
|-------|------------|-----|-----|------------|------------|----|------|----|------|----|------|
| | | 25年 | 26年 | | | 産業 | 構成比 | 産業 | 構成比 | 産業 | 構成比 |
| 全国 | 2,966,015 | - | - | 100.0 | 4.0 | 輸送 | 20.1 | 化学 | 9.4 | 食料 | 8.5 |
| 北海道 | 63,729 | 18 | 18 | 2.1 | 3.9 | 食料 | 29.7 | 石油 | 25.2 | 鉄鋼 | 8.7 |
| 青森 | 15,472 | 41 | 40 | 0.5 | 4.8 | 非鉄 | 21.9 | 食料 | 20.6 | 電子 | 9.7 |
| 岩手 | 22,095 | 33 | 33 | 0.7 | ▲ 0.2 | 輸送 | 25.7 | 食料 | 15.0 | 電子 | 9.4 |
| 宮城 | 38,590 | 26 | 26 | 1.3 | 5.9 | 石油 | x | 電子 | 12.4 | 食料 | 12.0 |
| 秋田 | 11,661 | 43 | 43 | 0.4 | 9.5 | 電子 | 27.2 | 食料 | 7.5 | 化学 | 6.7 |
| 山形 | 25,194 | 30 | 29 | 0.8 | 8.6 | 電子 | 16.2 | 情報 | 14.3 | 食料 | 11.5 |
| 福島 | 49,964 | 20 | 20 | 1.7 | 7.0 | 情報 | 15.0 | 化学 | 8.8 | 輸送 | 7.9 |
| 茨城 | 112,093 | 8 | 8 | 3.8 | 4.7 | 化学 | 13.3 | 食料 | 11.4 | 生産 | 10.4 |
| 栃木 | 81,239 | 11 | 12 | 2.7 | 0.9 | 輸送 | 19.4 | 飲料 | 10.7 | 電気 | 9.7 |
| 群馬 | 80,469 | 14 | 14 | 2.7 | 6.5 | 輸送 | 39.1 | 食料 | 8.0 | 化学 | 6.7 |
| 埼玉 | 119,184 | 7 | 7 | 4.0 | 4.5 | 輸送 | 18.3 | 食料 | 13.1 | 化学 | 12.8 |
| 千葉 | 135,350 | 6 | 6 | 4.6 | 5.6 | 石油 | 25.5 | 化学 | 22.9 | 鉄鋼 | 13.8 |
| 東京 | 76,441 | 15 | 15 | 2.6 | 3.9 | 輸送 | 20.1 | 印刷 | 11.9 | 情報 | 11.4 |
| 神奈川 | 173,605 | 2 | 2 | 5.9 | 2.5 | 輸送 | 21.2 | 石油 | 17.5 | 化学 | 10.5 |
| 新潟 | 44,580 | 24 | 24 | 1.5 | 4.8 | 食料 | 15.9 | 化学 | 13.5 | 金属 | 10.9 |
| 富山 | 34,907 | 27 | 27 | 1.2 | 7.4 | 化学 | 17.1 | 非鉄 | 11.2 | 金属 | 9.9 |
| 石川 | 24,900 | 29 | 30 | 0.8 | 6.7 | 生産 | 25.5 | 電子 | 13.6 | 繊維 | 7.3 |
| 福井 | 18,133 | 36 | 37 | 0.6 | 3.0 | 電子 | 15.1 | 化学 | 14.4 | 繊維 | 12.5 |
| 山梨 | 20,700 | 34 | 34 | 0.7 | 7.3 | 電気 | 20.1 | 生産 | 13.6 | 食料 | 8.3 |
| 長野 | 52,498 | 19 | 19 | 1.8 | 5.5 | 情報 | 15.2 | 電子 | 14.5 | 生産 | 9.3 |
| 岐阜 | 48,929 | 21 | 21 | 1.6 | 5.7 | 輸送 | 18.2 | プラ | 8.8 | 金属 | 8.5 |
| 静岡 | 157,569 | 3 | 3 | 5.3 | 2.3 | 輸送 | 26.3 | 電気 | 13.0 | 化学 | 10.4 |
| 愛知 | 429,948 | 1 | 1 | 14.5 | 3.9 | 輸送 | 54.5 | 鉄鋼 | 5.8 | 電気 | 4.9 |
| 三重 | 103,863 | 9 | 9 | 3.5 | 0.8 | 輸送 | 21.8 | 電子 | 18.7 | 化学 | 13.1 |
| 滋賀 | 67,046 | 17 | 16 | 2.3 | 5.5 | 輸送 | 13.7 | 化学 | 12.6 | 電気 | 11.7 |
| 京都 | 46,537 | 22 | 22 | 1.6 | 5.3 | 飲料 | 13.4 | 輸送 | 11.1 | 食料 | 9.6 |
| 大阪 | 155,940 | 4 | 4 | 5.3 | 2.0 | 化学 | 12.0 | 石油 | 11.3 | 鉄鋼 | 9.1 |
| 兵庫 | 144,927 | 5 | 5 | 4.9 | 5.5 | 鉄鋼 | 13.8 | 化学 | 12.2 | 食料 | 10.4 |
| 奈良 | 18,205 | 35 | 36 | 0.6 | 2.4 | 電気 | 14.0 | 食料 | 12.2 | 輸送 | 10.7 |
| 和歌山 | 29,336 | 28 | 28 | 1.0 | 0.9 | 鉄鋼 | 30.3 | 石油 | 24.9 | 化学 | 11.6 |
| 鳥取 | 6,385 | 45 | 45 | 0.2 | 1.2 | 電子 | 21.7 | 食料 | 20.2 | 紙パ | 13.0 |
| 島根 | 10,244 | 44 | 44 | 0.3 | 6.1 | 鉄鋼 | 16.9 | 電子 | 15.7 | 情報 | 12.8 |
| 岡山 | 81,171 | 13 | 13 | 2.7 | 7.4 | 石油 | 20.6 | 化学 | 16.0 | 鉄鋼 | 13.5 |
| 広島 | 93,723 | 10 | 10 | 3.2 | 11.7 | 輸送 | 29.0 | 鉄鋼 | 15.9 | 生産 | 9.3 |
| 山口 | 64,714 | 16 | 17 | 2.2 | ▲ 3.9 | 化学 | 25.4 | 石油 | 21.9 | 輸送 | 17.0 |
| 徳島 | 17,457 | 38 | 38 | 0.6 | 4.2 | 化学 | 32.4 | 電子 | x | 食料 | 8.8 |
| 香川 | 23,178 | 32 | 32 | 0.8 | 4.0 | 非鉄 | 16.4 | 食料 | 13.2 | 輸送 | 10.0 |
| 愛媛 | 40,512 | 25 | 25 | 1.4 | 1.3 | 非鉄 | 16.9 | 石油 | 14.5 | 紙パ | 13.9 |
| 高知 | 4,912 | 47 | 47 | 0.2 | 0.3 | 食料 | 14.3 | 紙パ | 11.5 | 窯業 | 10.8 |
| 福岡 | 82,356 | 12 | 11 | 2.8 | 2.8 | 輸送 | 29.3 | 鉄鋼 | 10.9 | 食料 | 10.8 |
| 佐賀 | 16,902 | 39 | 39 | 0.6 | 4.7 | 食料 | 18.9 | 輸送 | 11.8 | 化学 | 9.8 |
| 長崎 | 13,806 | 40 | 42 | 0.5 | ▲ 12.8 | 輸送 | 26.3 | 電子 | 21.4 | 食料 | 17.1 |
| 熊本 | 23,742 | 31 | 31 | 0.8 | 3.4 | 輸送 | 16.2 | 電子 | 13.9 | 食料 | 13.0 |
| 大分 | 45,053 | 23 | 23 | 1.5 | 4.0 | 石油 | x | 化学 | 14.1 | 鉄鋼 | 12.8 |
| 宮崎 | 14,496 | 42 | 41 | 0.5 | 4.5 | 食料 | 20.8 | 電子 | 11.1 | 飲料 | 10.6 |
| 鹿児島 | 18,272 | 37 | 35 | 0.6 | 6.0 | 食料 | 35.3 | 飲料 | 20.9 | 電子 | 13.0 |
| 沖縄 | 5,990 | 46 | 46 | 0.2 | 0.4 | 石油 | 35.9 | 食料 | 24.1 | 飲料 | 10.9 |

4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所）

東日本大震災により甚大な被害を受けた被災三県（岩手県、宮城県及び福島県）について、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額をみると、以下のとおりとなっている。

(1) 事業所数

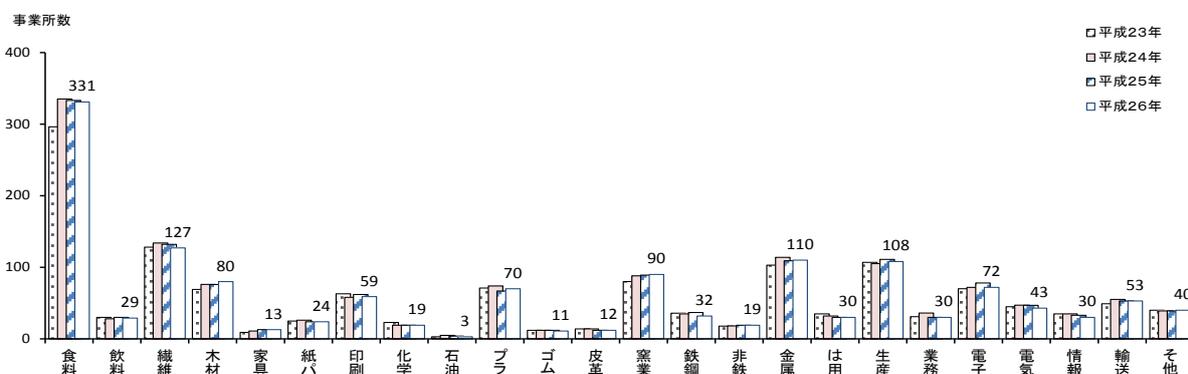
ア 岩手県

事業所数は1435事業所、前年比▲1.6%の減少となっている（第17表、第16図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲7.7%）、繊維工業（同▲3.8%）、鉄鋼業（同▲13.5%）など11産業が減少、木材・木製品製造業（同+5.3%）、プラスチック製品製造業（同+4.5%）、金属製品製造業（同+0.9%）など5産業が増加、輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、はん用機械器具製造業など8産業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（331事業所、構成比23.1%）が最も高く、次いで繊維工業（127事業所、同8.9%）、金属製品製造業（110事業所、同7.7%）の順となっている。

第16図 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第17表 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

| 項目 | 事業所数 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|----------|---------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | 構成比 (%) | 平成25年 | | 平成26年 | | | |
| | 実数 | 前年比 (%) | 実数 | 前年比 (%) | | 実数 | 前年比 (%) | 実数 | 前年比 (%) | 前々年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 1,392 | ▲ 9.8 | 1,468 | 5.5 | 100.00 | 1,459 | ▲ 0.6 | 1,435 | ▲ 1.6 | ▲ 2.2 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 296 | ▲ 22.7 | 335 | 13.2 | 24.82 | 333 | ▲ 0.6 | 331 | ▲ 0.6 | ▲ 1.2 | 23.1 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 30 | ▲ 9.1 | 28 | ▲ 6.7 | 2.14 | 30 | 7.1 | 29 | ▲ 3.3 | 3.6 | 2.0 |
| 11 繊維工業 | 128 | ▲ 15.2 | 134 | 4.7 | 9.79 | 132 | ▲ 1.5 | 127 | ▲ 3.8 | ▲ 5.2 | 8.9 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 69 | ▲ 11.5 | 76 | 10.1 | 5.06 | 76 | 0.0 | 80 | 5.3 | 5.3 | 5.6 |
| 13 家具・装備品製造業 | 9 | ▲ 18.2 | 11 | 22.2 | 0.71 | 13 | 18.2 | 13 | 0.0 | 18.2 | 0.9 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 25 | 19.0 | 26 | 4.0 | 1.36 | 24 | ▲ 7.7 | 24 | 0.0 | ▲ 7.7 | 1.7 |
| 15 印刷・同関連業 | 63 | ▲ 1.6 | 58 | ▲ 7.9 | 4.15 | 62 | 6.9 | 59 | ▲ 4.8 | 1.7 | 4.1 |
| 16 化学工業 | 23 | 9.5 | 19 | ▲ 17.4 | 1.36 | 19 | 0.0 | 19 | 0.0 | 0.0 | 1.3 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 3 | 50.0 | 5 | 66.7 | 0.13 | 4 | ▲ 20.0 | 3 | ▲ 25.0 | ▲ 40.0 | 0.2 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 71 | ▲ 2.7 | 74 | 4.2 | 4.73 | 67 | ▲ 9.5 | 70 | 4.5 | ▲ 5.4 | 4.9 |
| 19 ゴム製品製造業 | 12 | 0.0 | 12 | 0.0 | 0.78 | 12 | 0.0 | 11 | ▲ 8.3 | ▲ 8.3 | 0.8 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 14 | 0.0 | 14 | 0.0 | 0.91 | 12 | ▲ 14.3 | 12 | 0.0 | ▲ 14.3 | 0.8 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 80 | 1.3 | 88 | 10.0 | 5.12 | 89 | 1.1 | 90 | 1.1 | 2.3 | 6.3 |
| 22 鉄鋼業 | 36 | 0.0 | 35 | ▲ 2.8 | 2.33 | 37 | 5.7 | 32 | ▲ 13.5 | ▲ 8.6 | 2.2 |
| 23 非鉄金属製造業 | 18 | 0.0 | 18 | 0.0 | 1.17 | 19 | 5.6 | 19 | 0.0 | 5.6 | 1.3 |
| 24 金属製品製造業 | 103 | ▲ 6.4 | 114 | 10.7 | 7.13 | 109 | ▲ 4.4 | 110 | 0.9 | ▲ 3.5 | 7.7 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 35 | ▲ 7.9 | 32 | ▲ 8.6 | 2.46 | 30 | ▲ 6.3 | 30 | 0.0 | ▲ 6.3 | 2.1 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 107 | ▲ 0.9 | 105 | ▲ 1.9 | 7.00 | 111 | 5.7 | 108 | ▲ 2.7 | 2.9 | 7.5 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 31 | 3.3 | 36 | 16.1 | 1.94 | 30 | ▲ 16.7 | 30 | 0.0 | ▲ 16.7 | 2.1 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 70 | ▲ 7.9 | 72 | 2.9 | 4.93 | 78 | 8.3 | 72 | ▲ 7.7 | 0.0 | 5.0 |
| 29 電気機械器具製造業 | 45 | ▲ 13.5 | 47 | 4.4 | 3.37 | 47 | 0.0 | 43 | ▲ 8.5 | ▲ 8.5 | 3.0 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 35 | ▲ 10.3 | 35 | 0.0 | 2.53 | 33 | ▲ 5.7 | 30 | ▲ 9.1 | ▲ 14.3 | 2.1 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 49 | ▲ 10.9 | 55 | 12.2 | 3.56 | 53 | ▲ 3.6 | 53 | 0.0 | ▲ 3.6 | 3.7 |
| 32 その他の製造業 | 40 | 2.6 | 39 | ▲ 2.5 | 2.53 | 39 | 0.0 | 40 | 2.6 | 2.6 | 2.8 |

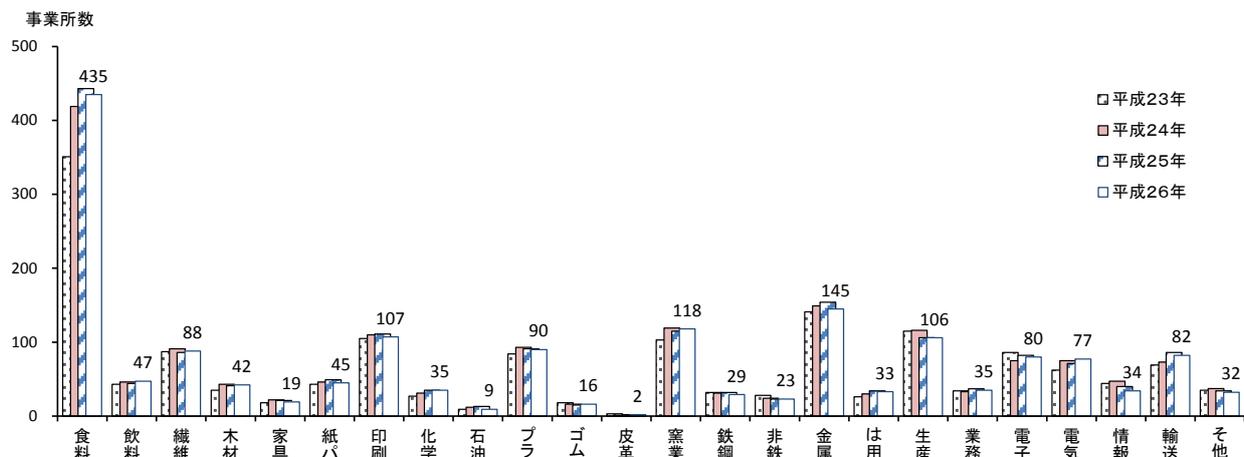
イ 宮城県

事業所数は1729事業所、前年比▲2.0%の減少となっている（第18表、第17図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、金属製品製造業（前年比▲5.8%）、食品品製造業（同▲1.8%）、情報通信機械器具製造業（同▲15.0%）など14産業が減少、電気機械器具製造業（同+8.5%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同+6.8%）、窯業・土石製品製造業（同+2.6%）など6産業が増加、生産用機械器具製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、非鉄金属製造業など4産業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食品品製造業（435事業所、構成比25.2%）が最も高く、次いで金属製品製造業（145事業所、同8.4%）、窯業・土石製品製造業（118事業所、同6.8%）の順となっている。

第17図 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第18表 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

| 項目 産業 | 事業所数 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|----------|---------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | | 平成25年 | | 平成26年 | | | |
| | 実数 | 前年比 (%) | 実数 | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 実数 | 前年比 (%) | 実数 | 前年比 (%) | 前々年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 1,598 | ▲16.8 | 1,739 | 8.8 | 100.0 | 1,765 | 1.5 | 1,729 | ▲2.0 | ▲0.6 | 100.0 |
| 09 食品品製造業 | 351 | ▲36.9 | 419 | 19.4 | 29.0 | 443 | 5.7 | 435 | ▲1.8 | 3.8 | 25.2 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 43 | ▲6.5 | 46 | 7.0 | 2.4 | 44 | ▲4.3 | 47 | 6.8 | 2.2 | 2.7 |
| 11 繊維工業 | 87 | ▲14.7 | 91 | 4.6 | 5.3 | 86 | ▲5.5 | 88 | 2.3 | ▲3.3 | 5.1 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 35 | ▲20.5 | 43 | 22.9 | 2.3 | 41 | ▲4.7 | 42 | 2.4 | ▲2.3 | 2.4 |
| 13 家具・装備品製造業 | 18 | 12.5 | 22 | 22.2 | 0.8 | 21 | ▲4.5 | 19 | ▲9.5 | ▲13.6 | 1.1 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 43 | ▲14.0 | 46 | 7.0 | 2.6 | 49 | 6.5 | 45 | ▲8.2 | ▲2.2 | 2.6 |
| 15 印刷・同関連業 | 105 | ▲13.2 | 110 | 4.8 | 6.3 | 111 | 0.9 | 107 | ▲3.6 | ▲2.7 | 6.2 |
| 16 化学工業 | 27 | ▲15.6 | 31 | 14.8 | 1.7 | 35 | 12.9 | 35 | 0.0 | 12.9 | 2.0 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 9 | 0.0 | 12 | 33.3 | 0.5 | 13 | 8.3 | 9 | ▲30.8 | ▲25.0 | 0.5 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 84 | ▲17.6 | 93 | 10.7 | 5.3 | 91 | ▲2.2 | 90 | ▲1.1 | ▲3.2 | 5.2 |
| 19 ゴム製品製造業 | 18 | ▲5.3 | 16 | ▲11.1 | 1.0 | 15 | ▲6.3 | 16 | 6.7 | 0.0 | 0.9 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 3 | 50.0 | 1 | ▲66.7 | 0.1 | 2 | 100.0 | 2 | 0.0 | 100.0 | 0.1 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 103 | 0.0 | 119 | 15.5 | 5.4 | 115 | ▲3.4 | 118 | 2.6 | ▲0.8 | 6.8 |
| 22 鉄鋼業 | 32 | ▲11.1 | 31 | ▲3.1 | 1.9 | 32 | 3.2 | 29 | ▲9.4 | ▲6.5 | 1.7 |
| 23 非鉄金属製造業 | 28 | ▲3.4 | 24 | ▲14.3 | 1.5 | 23 | ▲4.2 | 23 | 0.0 | ▲4.2 | 1.3 |
| 24 金属製品製造業 | 141 | ▲10.8 | 149 | 5.7 | 8.2 | 154 | 3.4 | 145 | ▲5.8 | ▲2.7 | 8.4 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 26 | ▲35.0 | 30 | 15.4 | 2.1 | 34 | 13.3 | 33 | ▲2.9 | 10.0 | 1.9 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 115 | 8.5 | 116 | 0.9 | 5.5 | 106 | ▲8.6 | 106 | 0.0 | ▲8.6 | 6.1 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 34 | 0.0 | 33 | ▲2.9 | 1.8 | 37 | 12.1 | 35 | ▲5.4 | 6.1 | 2.0 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 86 | ▲4.4 | 75 | ▲12.8 | 4.7 | 82 | 9.3 | 80 | ▲2.4 | 6.7 | 4.6 |
| 29 電気機械器具製造業 | 62 | ▲6.1 | 75 | 21.0 | 3.4 | 71 | ▲5.3 | 77 | 8.5 | 2.7 | 4.5 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 44 | ▲20.0 | 47 | 6.8 | 2.9 | 40 | ▲14.9 | 34 | ▲15.0 | ▲27.7 | 2.0 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 69 | 0.0 | 73 | 5.8 | 3.6 | 86 | 17.8 | 82 | ▲4.7 | 12.3 | 4.7 |
| 32 その他の製造業 | 35 | 0.0 | 37 | 5.7 | 1.8 | 34 | ▲8.1 | 32 | ▲5.9 | ▲13.5 | 1.9 |

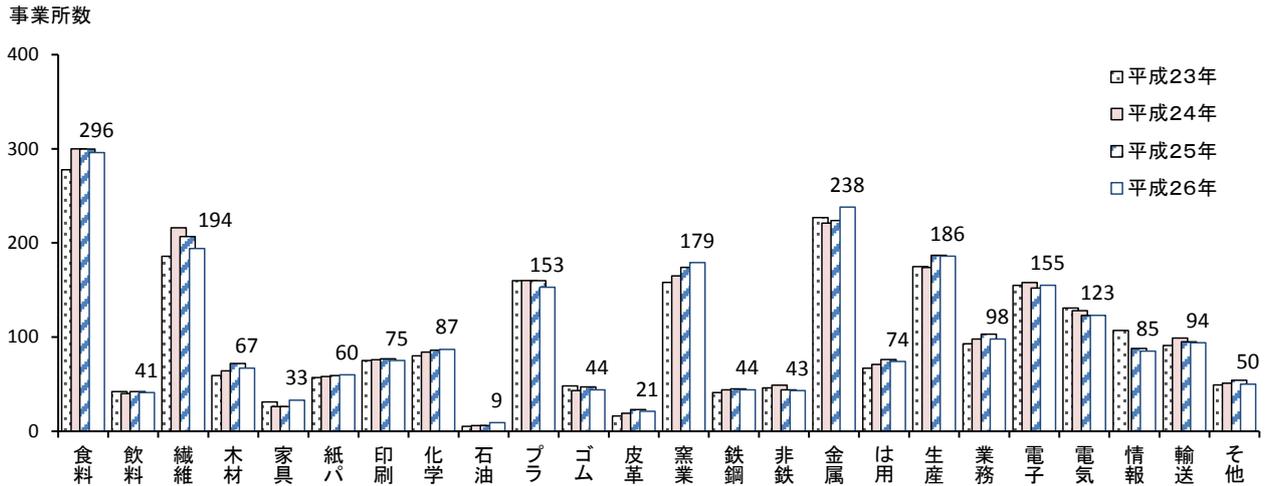
ウ 福島県

事業所数は2449事業所、前年比▲0.9%の減少となっている（第19表、第18図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、繊維工業（前年比▲6.3%）、プラスチック製品製造業（同▲4.4%）、木材・木製品製造業（同▲6.9%）など16産業が減少、金属製品製造業（同+6.3%）、家具・装備品製造業（同+26.9%）、窯業・土石製品製造業（同+2.9%）など7産業が増加、電気機械器具製造業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（296事業所、構成比12.1%）が最も高く、次いで金属製品製造業（238事業所、同9.7%）、繊維工業（194事業所、同7.9%）の順となっている。

第18図 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第19表 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

| 項目 | 事業所数 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | | 平成25年 | | 平成26年 | | | |
| | 実数 | 前年比(%) | 実数 | 前年比(%) | 構成比(%) | 実数 | 前年比(%) | 実数 | 前年比(%) | 前々年比(%) | 構成比(%) |
| 製造業計 | 2,377 | ▲9.8 | 2,451 | 3.1 | 100.0 | 2,470 | 0.8 | 2,449 | ▲0.9 | ▲0.1 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 278 | ▲16.8 | 300 | 7.9 | 12.7 | 300 | 0.0 | 296 | ▲1.3 | ▲1.3 | 12.1 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 42 | 5.0 | 40 | ▲4.8 | 1.5 | 42 | 5.0 | 41 | ▲2.4 | 2.5 | 1.7 |
| 11 繊維工業 | 186 | ▲21.2 | 216 | 16.1 | 9.0 | 207 | ▲4.2 | 194 | ▲6.3 | ▲10.2 | 7.9 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 59 | ▲19.2 | 64 | 8.5 | 2.8 | 72 | 12.5 | 67 | ▲6.9 | 4.7 | 2.7 |
| 13 家具・装備品製造業 | 31 | 0.0 | 26 | ▲16.1 | 1.2 | 26 | 0.0 | 33 | 26.9 | 26.9 | 1.3 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 57 | ▲9.5 | 58 | 1.8 | 2.4 | 59 | 1.7 | 60 | 1.7 | 3.4 | 2.4 |
| 15 印刷・同関連業 | 75 | ▲2.6 | 76 | 1.3 | 2.9 | 77 | 1.3 | 75 | ▲2.6 | ▲1.3 | 3.1 |
| 16 化学工業 | 80 | ▲19.2 | 84 | 5.0 | 3.8 | 86 | 2.4 | 87 | 1.2 | 3.6 | 3.6 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 5 | 400.0 | 6 | 20.0 | 0.0 | 6 | 0.0 | 9 | 50.0 | 50.0 | 0.4 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 160 | ▲4.2 | 160 | 0.0 | 6.3 | 160 | 0.0 | 153 | ▲4.4 | ▲4.4 | 6.2 |
| 19 ゴム製品製造業 | 48 | 6.7 | 43 | ▲10.4 | 1.7 | 47 | 9.3 | 44 | ▲6.4 | 2.3 | 1.8 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 16 | ▲20.0 | 19 | 18.8 | 0.8 | 23 | 21.1 | 21 | ▲8.7 | 10.5 | 0.9 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 158 | ▲11.2 | 165 | 4.4 | 6.8 | 174 | 5.5 | 179 | 2.9 | 8.5 | 7.3 |
| 22 鉄鋼業 | 41 | ▲6.8 | 44 | 7.3 | 1.7 | 45 | 2.3 | 44 | ▲2.2 | 0.0 | 1.8 |
| 23 非鉄金属製造業 | 46 | ▲2.1 | 49 | 6.5 | 1.8 | 44 | ▲10.2 | 43 | ▲2.3 | ▲12.2 | 1.8 |
| 24 金属製品製造業 | 227 | ▲3.0 | 221 | ▲2.6 | 8.9 | 224 | 1.4 | 238 | 6.3 | 7.7 | 9.7 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 67 | ▲15.2 | 71 | 6.0 | 3.0 | 76 | 7.0 | 74 | ▲2.6 | 4.2 | 3.0 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 175 | ▲7.4 | 174 | ▲0.6 | 7.2 | 187 | 7.5 | 186 | ▲0.5 | 6.9 | 7.6 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 93 | ▲13.1 | 98 | 5.4 | 4.1 | 103 | 5.1 | 98 | ▲4.9 | 0.0 | 4.0 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 155 | ▲14.8 | 158 | 1.9 | 6.9 | 152 | ▲3.8 | 155 | 2.0 | ▲1.9 | 6.3 |
| 29 電気機械器具製造業 | 131 | ▲3.7 | 128 | ▲2.3 | 5.2 | 123 | ▲3.9 | 123 | 0.0 | ▲3.9 | 5.0 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 107 | 5.9 | 101 | ▲5.6 | 3.8 | 88 | ▲12.9 | 85 | ▲3.4 | ▲15.8 | 3.5 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 91 | ▲8.1 | 99 | 8.8 | 3.8 | 95 | ▲4.0 | 94 | ▲1.1 | ▲5.1 | 3.8 |
| 32 その他の製造業 | 49 | ▲9.3 | 51 | 4.1 | 2.0 | 54 | 5.9 | 50 | ▲7.4 | ▲2.0 | 2.0 |

注：帰還困難区域及び居住制限区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(2) 製造品出荷額等

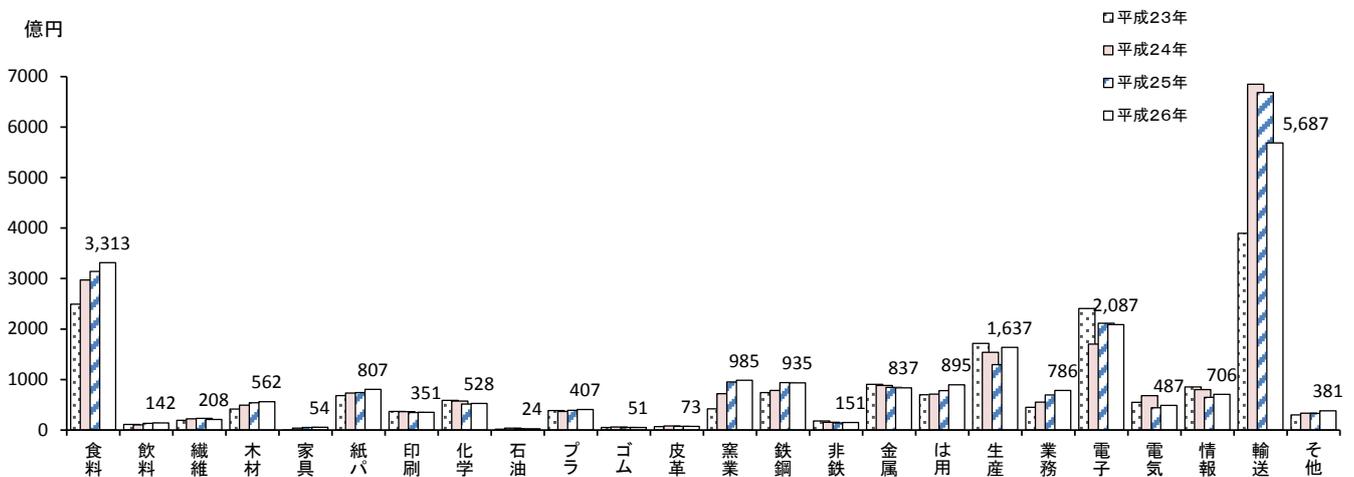
ア 岩手県

製造品出荷額等は2兆2095億円、前年比▲0.2%の減少となっている（第20表、第19図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比▲14.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲1.3%）、繊維工業（同▲9.7%）、など8産業が減少、生産用機械器具製造業（同+26.5%）、食料品製造業（同+5.4%）、はん用機械器具製造業（同+14.6%）など16産業が増加となっている。

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（5687億円、構成比25.7%）が最も高く、次いで食料品製造業（3313億円、同15.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2087億円、同9.4%）の順となっている。

第19図 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者数10人以上の事業所）



第20表 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

| 項目 | 製造品出荷額等 | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | 平成25年 | | 平成26年 | | 構成比 (%) |
| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | |
| 製造業計 | 1,852,215 | ▲ 9.4 | 2,176,582 | 17.5 | 2,213,189 | 1.7 | 2,209,528 | ▲ 0.2 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 249,185 | ▲ 21.9 | 297,074 | 19.2 | 314,219 | 5.8 | 331,321 | 5.4 | 15.0 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 11,340 | ▲ 69.3 | 10,456 | ▲ 7.8 | 13,375 | 27.9 | 14,231 | 6.4 | 0.6 |
| 11 繊維工業 | 19,384 | ▲ 9.2 | 22,293 | 15.0 | 23,064 | 3.5 | 20,830 | ▲ 9.7 | 0.9 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 41,849 | ▲ 12.3 | 49,107 | 17.3 | 54,192 | 10.4 | 56,237 | 3.8 | 2.5 |
| 13 家具・装備品製造業 | 1,164 | ▲ 73.2 | 3,747 | 221.9 | 5,379 | 43.6 | 5,400 | 0.4 | 0.2 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 68,077 | ▲ 9.4 | 73,179 | 7.5 | 74,129 | 1.3 | 80,698 | 8.9 | 3.7 |
| 15 印刷・同関連業 | 37,186 | ▲ 4.4 | 36,506 | ▲ 1.8 | 34,699 | ▲ 4.9 | 35,066 | 1.1 | 1.6 |
| 16 化学工業 | 58,856 | ▲ 10.0 | 57,397 | ▲ 2.5 | 51,633 | ▲ 10.0 | 52,790 | 2.2 | 2.4 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 1,920 | X | 3,947 | 105.6 | 3,299 | ▲ 16.4 | 2,425 | ▲ 26.5 | 0.1 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 38,525 | ▲ 0.7 | 36,788 | ▲ 4.5 | 39,323 | 6.9 | 40,736 | 3.6 | 1.8 |
| 19 ゴム製品製造業 | 5,133 | X | 5,928 | 15.5 | 5,340 | ▲ 9.9 | 5,126 | ▲ 4.0 | 0.2 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 7,009 | 1.4 | 8,167 | 16.5 | 7,557 | ▲ 7.5 | 7,338 | ▲ 2.9 | 0.3 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 42,202 | ▲ 27.1 | 71,973 | 70.5 | 95,238 | 32.3 | 98,488 | 3.4 | 4.5 |
| 22 鉄鋼業 | 74,169 | ▲ 2.1 | 78,438 | 5.8 | 94,017 | 19.9 | 93,480 | ▲ 0.6 | 4.2 |
| 23 非鉄金属製造業 | 18,189 | 10.4 | 15,345 | ▲ 15.6 | 14,420 | ▲ 6.0 | 15,091 | 4.7 | 0.7 |
| 24 金属製品製造業 | 90,408 | ▲ 5.0 | 88,260 | ▲ 2.4 | 84,558 | ▲ 4.2 | 83,659 | ▲ 1.1 | 3.8 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 70,214 | ▲ 7.1 | 71,340 | 1.6 | 78,146 | 9.5 | 89,542 | 14.6 | 4.1 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 171,844 | 37.9 | 154,099 | ▲ 10.3 | 129,433 | ▲ 16.0 | 163,704 | 26.5 | 7.4 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 45,030 | ▲ 18.5 | 55,494 | 23.2 | 69,444 | 25.1 | 78,589 | 13.2 | 3.6 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 240,729 | ▲ 17.9 | 170,091 | ▲ 29.3 | 211,401 | 24.3 | 208,731 | ▲ 1.3 | 9.4 |
| 29 電気機械器具製造業 | 54,981 | ▲ 23.6 | 68,263 | 24.2 | 44,350 | ▲ 35.0 | 48,744 | 9.9 | 2.2 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 85,371 | ▲ 3.8 | 80,378 | ▲ 5.8 | 64,857 | ▲ 19.3 | 70,567 | 8.8 | 3.2 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 389,469 | ▲ 1.2 | 684,770 | 75.8 | 668,066 | ▲ 2.4 | 568,665 | ▲ 14.9 | 25.7 |
| 32 その他の製造業 | 29,980 | ▲ 10.8 | 33,542 | 11.9 | 33,049 | ▲ 1.5 | 38,072 | 15.2 | 1.7 |

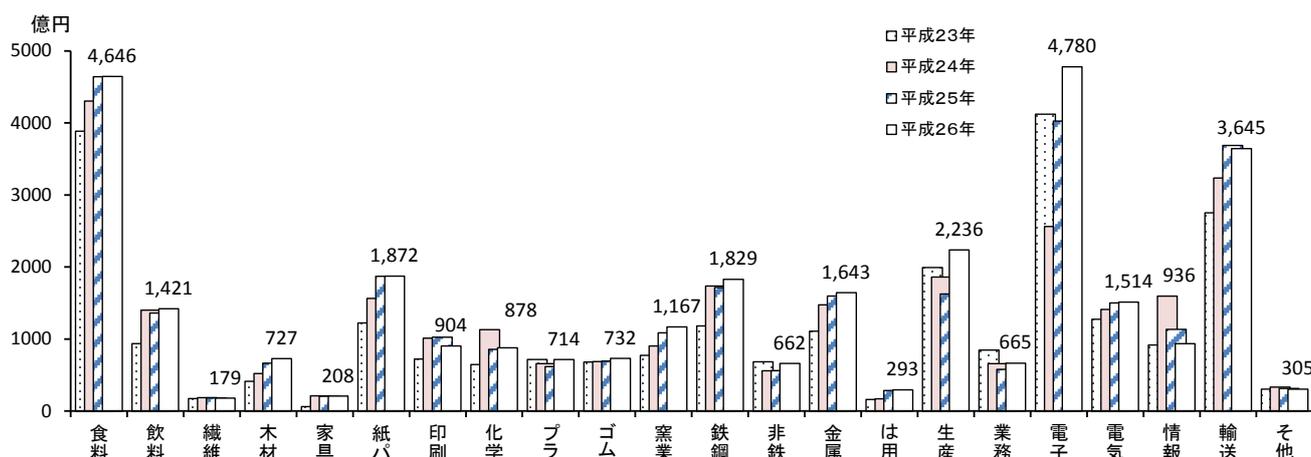
イ 宮城県

製造品出荷額等は3兆8590億円、前年比+5.9%の増加となっている（第21表、第20図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比+18.7%）、生産用機械器具製造業（同+37.2%）、鉄鋼業（同+6.4%）など15産業が増加、情報通信機械器具製造業（同▲17.7%）、印刷・同関連業（同▲12.1%）、輸送用機械器具製造業（同▲1.2%）など7産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4780億円、構成比12.4%）が最も高く、次いで食料品製造業（4646億円、同12.0%）、輸送用機械器具製造業（3645億円、同9.4%）の順となっている。

第20図 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第21表 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

| 項目 産業 | 製造品出荷額等 | | | | | | | | 構成比 (%) |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | 平成25年 | | 平成26年 | | |
| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | |
| 製造業計 | 2,681,410 | ▲23.1 | 3,340,473 | 24.6 | 3,644,090 | 9.1 | 3,858,977 | 5.9 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 388,614 | ▲30.0 | 430,499 | 10.8 | 464,289 | 7.8 | 464,587 | 0.1 | 12.0 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 93,806 | ▲37.6 | 140,232 | 49.5 | 136,249 | ▲2.8 | 142,117 | 4.3 | 3.7 |
| 11 繊維工業 | 17,655 | ▲18.4 | 18,754 | 6.2 | 18,701 | ▲0.3 | 17,893 | ▲4.3 | 0.5 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 41,492 | ▲21.0 | 52,201 | 25.8 | 66,782 | 27.9 | 72,701 | 8.9 | 1.9 |
| 13 家具・装備品製造業 | 6,669 | 2.9 | 21,268 | 218.9 | 20,823 | ▲2.1 | 20,798 | ▲0.1 | 0.5 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 122,726 | ▲42.7 | 156,426 | 27.5 | 187,557 | 19.9 | 187,156 | ▲0.2 | 4.8 |
| 15 印刷・同関連業 | 72,506 | ▲38.4 | 101,066 | 39.4 | 102,889 | 1.8 | 90,443 | ▲12.1 | 2.3 |
| 16 化学工業 | 64,973 | ▲18.5 | 112,956 | 73.9 | 86,119 | ▲23.8 | 87,783 | 1.9 | 2.3 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 115,570 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 71,799 | ▲14.1 | 65,956 | ▲8.1 | 61,927 | ▲6.1 | 71,430 | 15.3 | 1.9 |
| 19 ゴム製品製造業 | 68,327 | ▲2.8 | 68,803 | 0.7 | 69,761 | 1.4 | 73,207 | 4.9 | 1.9 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1,469 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 77,541 | ▲2.1 | 90,510 | 16.7 | 108,958 | 20.4 | 116,722 | 7.1 | 3.0 |
| 22 鉄鋼業 | 118,667 | ▲36.9 | 173,525 | 46.2 | 171,862 | ▲1.0 | 182,881 | 6.4 | 4.7 |
| 23 非鉄金属製造業 | 68,607 | ▲1.8 | 55,881 | ▲18.5 | 56,234 | 0.6 | 66,227 | 17.8 | 1.7 |
| 24 金属製品製造業 | 111,270 | ▲20.4 | 147,466 | 32.5 | 159,953 | 8.5 | 164,300 | 2.7 | 4.3 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 16,525 | ▲48.0 | 17,032 | 3.1 | 28,734 | 68.7 | 29,262 | 1.8 | 0.8 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 199,603 | 34.3 | 186,087 | ▲6.8 | 162,911 | ▲12.5 | 223,579 | 37.2 | 5.8 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 85,037 | 12.5 | 65,921 | ▲22.5 | 58,233 | ▲11.7 | 66,495 | 14.2 | 1.7 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 412,244 | ▲4.3 | 256,166 | ▲37.9 | 402,830 | 57.3 | 478,018 | 18.7 | 12.4 |
| 29 電気機械器具製造業 | 127,920 | 13.4 | 141,187 | 10.4 | 150,353 | 6.5 | 151,434 | 0.7 | 3.9 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 92,167 | ▲40.5 | 159,701 | 73.3 | 113,834 | ▲28.7 | 93,646 | ▲17.7 | 2.4 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 275,365 | 56.3 | 323,640 | 17.5 | 369,062 | 14.0 | 364,532 | ▲1.2 | 9.4 |
| 32 その他の製造業 | 30,859 | 0.2 | 33,265 | 7.8 | 31,654 | ▲4.8 | 30,466 | ▲3.8 | 0.8 |

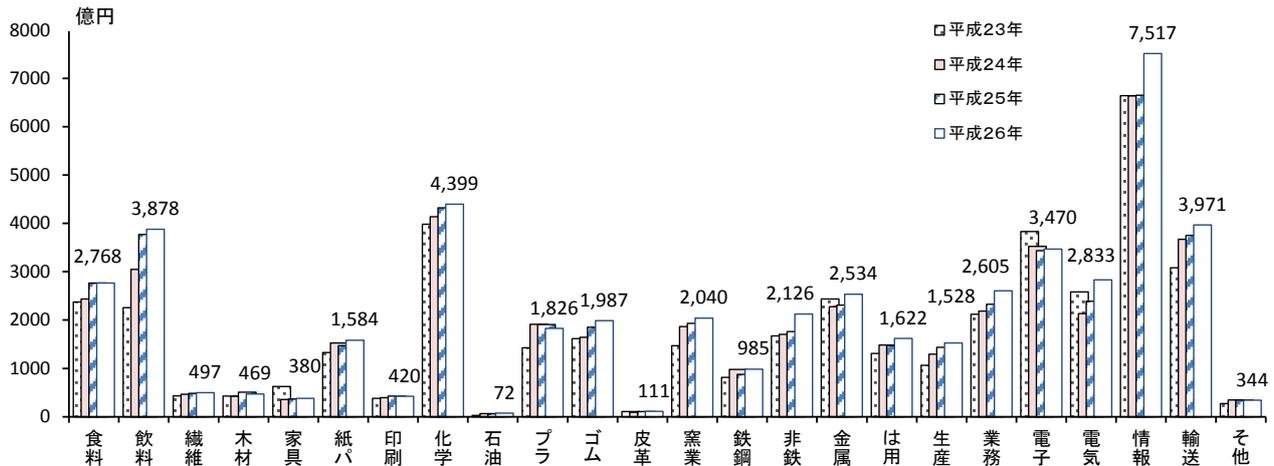
ウ 福島県

製造品出荷額等は4兆9964億円、前年比+7.0%の増加となっている（第2表、第21図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、情報通信機械器具製造業（前年比+13.0%）、電気機械器具製造業（同+18.7%）、非鉄金属製造業（同+20.9%）など20産業が増加、プラスチック製品製造業（同▲4.3%）、木材・木製品製造業（同▲7.0%）、印刷・同関連業（同▲1.1%）など4産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（7517億円、構成比15.0%）が最も高く、次いで、化学工業（4399億円、同8.8%）、輸送用機械器具製造業（3971億円、同7.9%）の順となっている。

第21図 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第22表 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

| 項目 | 製造品出荷額等 | | | | | | | | |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | 平成25年 | | 平成26年 | | |
| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 4,222,700 | ▲15.7 | 4,460,355 | 5.6 | 4,668,927 | 4.7 | 4,996,389 | 7.0 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 237,302 | ▲11.5 | 243,603 | 2.7 | 276,290 | 13.4 | 276,753 | 0.2 | 5.5 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 225,426 | ▲29.7 | 305,074 | 35.3 | 377,078 | 23.6 | 387,759 | 2.8 | 7.8 |
| 11 繊維工業 | 42,810 | 0.0 | 46,325 | 8.2 | 48,334 | 4.3 | 49,692 | 2.8 | 1.0 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 42,361 | ▲0.7 | 42,035 | ▲0.8 | 50,415 | 19.9 | 46,864 | ▲7.0 | 0.9 |
| 13 家具・装備品製造業 | 62,124 | 63.3 | 35,484 | ▲42.9 | 36,489 | 2.8 | 38,023 | 4.2 | 0.8 |
| 14 バルブ・紙・紙加工品製造業 | 132,547 | ▲12.8 | 152,446 | 15.0 | 146,945 | ▲3.6 | 158,377 | 7.8 | 3.2 |
| 15 印刷・同関連業 | 37,929 | ▲8.7 | 39,423 | 3.9 | 42,431 | 7.6 | 41,985 | ▲1.1 | 0.8 |
| 16 化学工業 | 397,941 | ▲17.7 | 414,007 | 4.0 | 431,915 | 4.3 | 439,871 | 1.8 | 8.8 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 2,518 | X | 6,194 | 146.0 | 5,682 | ▲8.3 | 7,197 | 26.7 | 0.1 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 142,364 | ▲31.8 | 191,448 | 34.5 | 190,731 | ▲0.4 | 182,578 | ▲4.3 | 3.7 |
| 19 ゴム製品製造業 | 161,167 | 1.7 | 164,219 | 1.9 | 185,170 | 12.8 | 198,728 | 7.3 | 4.0 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 10,315 | X | 9,423 | ▲8.6 | 10,637 | 12.9 | 11,073 | 4.1 | 0.2 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 146,602 | ▲18.2 | 186,604 | 27.3 | 192,964 | 3.4 | 203,978 | 5.7 | 4.1 |
| 22 鉄鋼業 | 81,025 | 3.8 | 98,058 | 21.0 | 87,311 | ▲11.0 | 98,495 | 12.8 | 2.0 |
| 23 非鉄金属製造業 | 167,263 | ▲20.1 | 170,355 | 1.8 | 175,802 | 3.2 | 212,557 | 20.9 | 4.3 |
| 24 金属製品製造業 | 243,454 | ▲6.8 | 227,390 | ▲6.6 | 230,944 | 1.6 | 253,449 | 9.7 | 5.1 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 130,707 | ▲7.5 | 148,510 | 13.6 | 146,872 | ▲1.1 | 162,156 | 10.4 | 3.2 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 106,279 | ▲17.9 | 129,300 | 21.7 | 143,534 | 11.0 | 152,807 | 6.5 | 3.1 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 211,781 | ▲6.7 | 218,585 | 3.2 | 232,647 | 6.4 | 260,504 | 12.0 | 5.2 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 383,046 | ▲20.7 | 352,796 | ▲7.9 | 343,326 | ▲2.7 | 347,043 | 1.1 | 6.9 |
| 29 電気機械器具製造業 | 258,293 | ▲11.6 | 213,530 | ▲17.3 | 238,684 | 11.8 | 283,330 | 18.7 | 5.7 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 664,205 | ▲16.1 | 663,812 | ▲0.1 | 665,080 | 0.2 | 751,745 | 13.0 | 15.0 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 308,176 | ▲24.7 | 366,966 | 19.1 | 374,992 | 2.2 | 397,062 | 5.9 | 7.9 |
| 32 その他の製造業 | 27,065 | ▲27.2 | 34,770 | 28.5 | 34,656 | ▲0.3 | 34,364 | ▲0.8 | 0.7 |

注：帰還困難区域及び居住制限区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(3) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

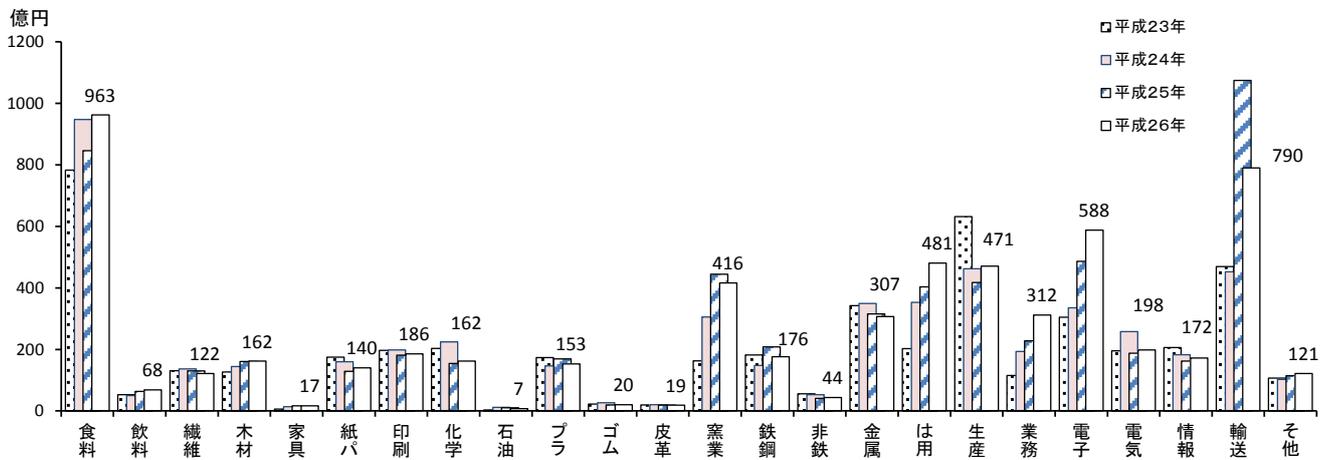
ア 岩手県

付加価値額は6095億円、前年比+1.6%の増加となっている（第23表、第22図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比+13.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+20.8%）、業務用機械器具製造業（同+35.9%）など16産業が増加、輸送用機械器具製造業（同▲26.5%）、鉄鋼業（同▲15.7%）、窯業・土石製品製造業（同▲6.5%）など8産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（963億円、構成比15.8%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（790億円、同13.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（588億円、同9.6%）の順となっている。

第22図 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第23表 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

| 項目 産業 | 付加価値額 | | | | | | | | |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | 平成25年 | | 平成26年 | | 構成比 (%) |
| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | |
| 製造業計 | 488,014 | ▲19.1 | 527,315 | 8.1 | 599,655 | 13.7 | 609,470 | 1.6 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 78,350 | ▲26.0 | 94,726 | 20.9 | 84,739 | ▲10.5 | 96,258 | 13.6 | 15.8 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 5,315 | ▲69.1 | 5,001 | ▲5.9 | 6,414 | 28.3 | 6,835 | 6.6 | 1.1 |
| 11 繊維工業 | 13,136 | ▲1.8 | 13,651 | 3.9 | 13,121 | ▲3.9 | 12,164 | ▲7.3 | 2.0 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 12,748 | 0.2 | 14,457 | 13.4 | 16,134 | 11.6 | 16,175 | 0.3 | 2.7 |
| 13 家具・装備品製造業 | 643 | ▲48.7 | 1,360 | 111.5 | 1,681 | 23.6 | 1,689 | 0.4 | 0.3 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 17,514 | ▲19.1 | 15,979 | ▲8.8 | 12,854 | ▲19.6 | 13,999 | 8.9 | 2.3 |
| 15 印刷・同関連業 | 19,712 | ▲5.2 | 19,814 | 0.5 | 18,202 | ▲8.1 | 18,551 | 1.9 | 3.0 |
| 16 化学工業 | 20,396 | ▲16.1 | 22,475 | 10.2 | 15,464 | ▲31.2 | 16,239 | 5.0 | 2.7 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 385 | X | 1,174 | 204.9 | 1,148 | ▲2.2 | 747 | ▲34.9 | 0.1 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 17,372 | 5.1 | 14,633 | ▲15.8 | 16,984 | 16.1 | 15,297 | ▲9.9 | 2.5 |
| 19 ゴム製品製造業 | 2,302 | X | 2,624 | 14.0 | 1,994 | ▲24.0 | 2,037 | 2.2 | 0.3 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1,978 | 11.4 | 2,034 | 2.8 | 1,930 | ▲5.1 | 1,866 | ▲3.3 | 0.3 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 16,339 | ▲32.4 | 30,564 | 87.1 | 44,509 | 45.6 | 41,615 | ▲6.5 | 6.8 |
| 22 鉄鋼業 | 18,249 | ▲12.6 | 14,768 | ▲19.1 | 20,898 | 41.5 | 17,616 | ▲15.7 | 2.9 |
| 23 非鉄金属製造業 | 5,656 | ▲20.5 | 5,291 | ▲6.5 | 4,060 | ▲23.3 | 4,385 | 8.0 | 0.7 |
| 24 金属製品製造業 | 34,283 | 10.5 | 34,937 | 1.9 | 31,561 | ▲9.7 | 30,710 | ▲2.7 | 5.0 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 20,322 | ▲44.8 | 35,326 | 73.8 | 40,433 | 14.5 | 48,085 | 18.9 | 7.9 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 63,212 | 53.4 | 46,218 | ▲26.9 | 41,824 | ▲9.5 | 47,053 | 12.5 | 7.7 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 11,553 | ▲18.2 | 19,311 | 67.2 | 22,927 | 18.7 | 31,156 | 35.9 | 5.1 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 30,538 | ▲61.7 | 33,492 | 9.7 | 48,691 | 45.4 | 58,796 | 20.8 | 9.6 |
| 29 電気機械器具製造業 | 19,632 | ▲16.2 | 25,781 | 31.3 | 18,817 | ▲27.0 | 19,847 | 5.5 | 3.3 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 20,641 | ▲3.9 | 18,243 | ▲11.6 | 16,340 | ▲10.4 | 17,189 | 5.2 | 2.8 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 47,016 | ▲13.2 | 45,213 | ▲3.8 | 107,470 | 137.7 | 79,018 | ▲26.5 | 13.0 |
| 32 その他の製造業 | 10,722 | ▲2.6 | 10,242 | ▲4.5 | 11,457 | 11.9 | 12,143 | 6.0 | 2.0 |

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

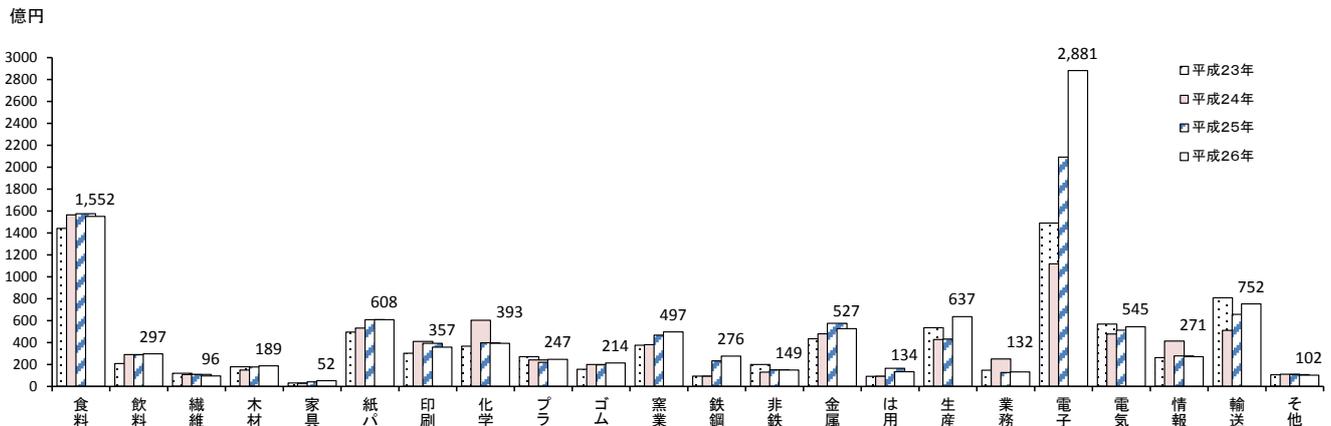
イ 宮城県

付加価値額は1兆984億円、前年比+9.1%の増加となっている（第24表、第23図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比+37.9%）、生産用機械器具製造業（同+48.2%）、輸送用機械器具製造業（同+14.6%）など12産業が増加、金属製品製造業（同▲8.2%）、印刷・同関連業（同▲8.7%）、はん用機械器具製造業（同▲18.2%）など9産業が減少、パルプ・紙・紙加工品製造業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2881億円、構成比26.2%）が最も高く、次いで食品製造業（1552億円、同14.1%）、輸送用機械器具製造業（752億円、同6.8%）の順となっている。

第23図 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第24表 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

| 項目 産業 | 付加価値額 | | | | | | | | |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | 平成25年 | | 平成26年 | | |
| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 856,815 | ▲18.9 | 891,972 | 4.1 | 1,006,869 | 12.9 | 1,098,384 | 9.1 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 144,071 | ▲22.2 | 156,498 | 8.6 | 157,364 | 0.6 | 155,172 | ▲1.4 | 14.1 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 20,688 | ▲44.4 | 29,032 | 40.3 | 28,826 | ▲0.7 | 29,670 | 2.9 | 2.7 |
| 11 繊維工業 | 11,808 | ▲6.0 | 10,758 | ▲8.9 | 10,775 | 0.2 | 9,577 | ▲11.1 | 0.9 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 17,748 | ▲2.7 | 14,984 | ▲15.6 | 17,598 | 17.4 | 18,855 | 7.1 | 1.7 |
| 13 家具・装備品製造業 | 3,089 | 16 | 2,717 | ▲12.0 | 4,020 | 48.0 | 5,178 | 28.8 | 0.5 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 49,484 | ▲41.0 | 53,255 | 7.6 | 60,791 | 14.2 | 60,816 | 0.0 | 5.5 |
| 15 印刷・同関連業 | 30,161 | ▲33.8 | 41,002 | 35.9 | 39,154 | ▲4.5 | 35,737 | ▲8.7 | 3.3 |
| 16 化学工業 | 36,570 | ▲6.8 | 60,251 | 64.8 | 39,703 | ▲34.1 | 39,338 | ▲0.9 | 3.6 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | ▲10,799 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 26,975 | ▲15.7 | 24,169 | ▲10.4 | 21,788 | ▲9.9 | 24,717 | 13.4 | 2.3 |
| 19 ゴム製品製造業 | 15,618 | ▲23.7 | 19,959 | 27.8 | 19,485 | ▲2.4 | 21,439 | 10.0 | 2.0 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 817 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 37,399 | 30 | 38,045 | 1.7 | 46,641 | 22.6 | 49,691 | 6.5 | 4.5 |
| 22 鉄鋼業 | 9,214 | ▲68.9 | 9,241 | 0.3 | 23,194 | 151.0 | 27,579 | 18.9 | 2.5 |
| 23 非鉄金属製造業 | 19,963 | 13 | 13,115 | ▲34.3 | 15,047 | 14.7 | 14,908 | ▲0.9 | 1.4 |
| 24 金属製品製造業 | 43,415 | ▲11.8 | 47,988 | 10.5 | 57,469 | 19.8 | 52,748 | ▲8.2 | 4.8 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 9,195 | ▲31.6 | 9,187 | ▲0.1 | 16,379 | 78.3 | 13,393 | ▲18.2 | 1.2 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 53,404 | ▲46.5 | 42,749 | ▲20.0 | 42,981 | 0.5 | 63,698 | 48.2 | 5.8 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 14,615 | ▲32.6 | 24,978 | 70.9 | 12,535 | ▲49.8 | 13,175 | 5.1 | 1.2 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 148,972 | 6 | 111,750 | ▲25.0 | 209,021 | 87.0 | 288,142 | 37.9 | 26.2 |
| 29 電気機械器具製造業 | 56,821 | 30 | 47,775 | ▲15.9 | 51,198 | 7.2 | 54,487 | 6.4 | 5.0 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 26,220 | ▲46.7 | 41,400 | 57.9 | 27,758 | ▲33.0 | 27,142 | ▲2.2 | 2.5 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 80,799 | 87 | 51,074 | ▲36.8 | 65,613 | 28.5 | 75,224 | 14.6 | 6.8 |
| 32 その他の製造業 | 10,568 | 21 | 11,107 | 5.1 | 10,700 | ▲3.7 | 10,182 | ▲4.8 | 0.9 |

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

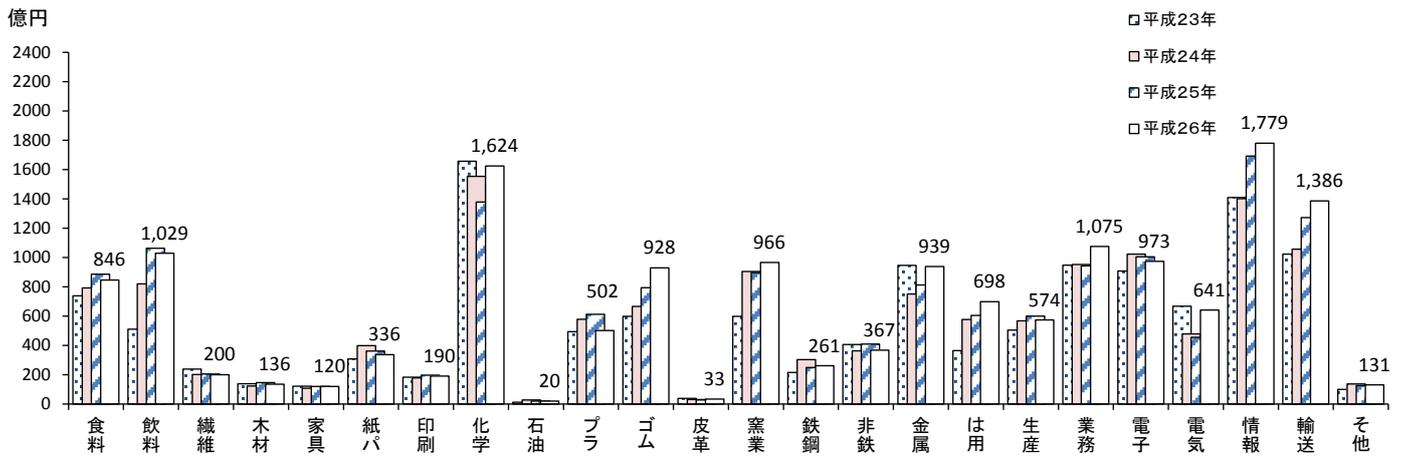
ウ 福島県

付加価値額は1兆5756億円、前年比+5.9%の増加となっている（第25表、第24図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、化学工業（前年比+17.8%）、電気機械器具製造業（同+40.5%）、ゴム製品製造業（同+16.9%）など12産業が増加、プラスチック製品製造業（同▲18.1%）、非鉄金属製造業（同▲10.3%）、食品製造業（同▲4.5%）など12産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（1779億円、構成比11.3%）が最も高く、次いで化学工業（1624億円、同10.3%）、輸送用機械器具製造業（1386億円、同8.8%）の順となっている。

第24図 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第25表 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

| 項目 産業 | 付加価値額 | | | | | | | | |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 平成23年 | | 平成24年 | | 平成25年 | | 平成26年 | | |
| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 製造業計 | 1,314,148 | ▲ 22.0 | 1,398,925 | 6.5 | 1,488,437 | 6.4 | 1,575,596 | 5.9 | 100.0 |
| 09 食品製造業 | 73,940 | ▲ 20.5 | 79,179 | 7.1 | 88,631 | 11.9 | 84,634 | ▲ 4.5 | 5.4 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 51,179 | ▲ 34.4 | 81,936 | 60.1 | 106,278 | 29.7 | 102,948 | ▲ 3.1 | 6.5 |
| 11 繊維工業 | 23,952 | 6.0 | 20,203 | ▲ 15.7 | 20,547 | 1.7 | 20,014 | ▲ 2.6 | 1.3 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 13,891 | ▲ 1.1 | 12,314 | ▲ 11.4 | 14,605 | 18.6 | 13,557 | ▲ 7.2 | 0.9 |
| 13 家具・装備品製造業 | 12,240 | 0.9 | 10,767 | ▲ 12.0 | 12,019 | 11.6 | 11,989 | ▲ 0.2 | 0.8 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 30,873 | ▲ 15.6 | 39,753 | 28.8 | 36,157 | ▲ 9.0 | 33,643 | ▲ 7.0 | 2.1 |
| 15 印刷・同関連業 | 18,392 | ▲ 3.5 | 17,860 | ▲ 2.9 | 19,829 | 11.0 | 19,003 | ▲ 4.2 | 1.2 |
| 16 化学工業 | 165,673 | ▲ 12.9 | 155,369 | ▲ 6.2 | 137,869 | ▲ 11.3 | 162,421 | 17.8 | 10.3 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 1,296 | X | 2,818 | 117.4 | 2,091 | ▲ 25.8 | 2,040 | ▲ 2.4 | 0.1 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 49,394 | ▲ 28.3 | 57,848 | 17.1 | 61,206 | 5.8 | 50,158 | ▲ 18.1 | 3.2 |
| 19 ゴム製品製造業 | 59,891 | ▲ 7.5 | 66,623 | 11.2 | 79,375 | 19.1 | 92,829 | 16.9 | 5.9 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 3,939 | X | 3,052 | ▲ 22.5 | 2,759 | ▲ 9.6 | 3,348 | 21.4 | 0.2 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 59,927 | ▲ 28.6 | 90,484 | 51.0 | 89,730 | ▲ 0.8 | 96,626 | 7.7 | 6.1 |
| 22 鉄鋼業 | 21,560 | ▲ 4.0 | 30,256 | 40.3 | 24,936 | ▲ 17.6 | 26,072 | 4.6 | 1.7 |
| 23 非鉄金属製造業 | 40,610 | ▲ 5.7 | 36,289 | ▲ 10.6 | 40,897 | 12.7 | 36,692 | ▲ 10.3 | 2.3 |
| 24 金属製品製造業 | 94,702 | 1.5 | 75,056 | ▲ 20.7 | 81,288 | 8.3 | 93,854 | 15.5 | 6.0 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 36,450 | ▲ 32.7 | 57,658 | 58.2 | 60,466 | 4.9 | 69,782 | 15.4 | 4.4 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 50,516 | ▲ 20.3 | 56,756 | 12.4 | 59,984 | 5.7 | 57,370 | ▲ 4.4 | 3.6 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 94,809 | ▲ 5.8 | 95,199 | 0.4 | 94,370 | ▲ 0.9 | 107,546 | 14.0 | 6.8 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 90,737 | ▲ 41.7 | 102,298 | 12.7 | 100,484 | ▲ 1.8 | 97,313 | ▲ 3.2 | 6.2 |
| 29 電気機械器具製造業 | 66,807 | ▲ 5.5 | 47,804 | ▲ 28.4 | 45,630 | ▲ 4.5 | 64,093 | 40.5 | 4.1 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 140,896 | ▲ 36.7 | 140,077 | ▲ 0.6 | 169,260 | 20.8 | 177,934 | 5.1 | 11.3 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 102,402 | ▲ 35.1 | 105,614 | 3.1 | 127,327 | 20.6 | 138,627 | 8.9 | 8.8 |
| 32 その他の製造業 | 10,074 | ▲ 32.1 | 13,713 | 36.1 | 12,702 | ▲ 7.4 | 13,104 | 3.2 | 0.8 |

注1：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：帰還困難区域及び居住制限区域をその区域を含む調査区域の事業所を除く。

(4) 被災三県における状況（従業者10人以上の事業所）

事業所数をみると、宮城、福島は震災後、平成24年、平成25年と回復傾向にあったが26年は減少した。岩手は2年連続減少した。（第25図）。

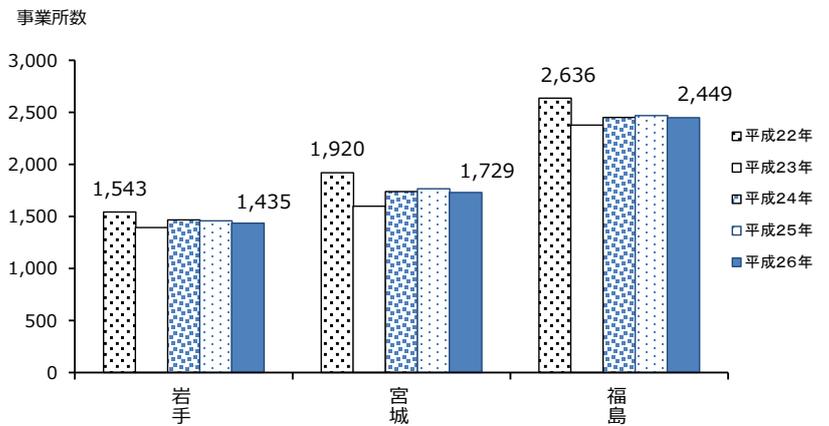
製造品出荷額等をみると、岩手は減少したものの、宮城と福島は増加した。岩手は震災前の平成22年を3年連続上回り、宮城は2年連続上回った。福島は平成22年の製造品出荷額に届いていないものの3年連続増加している（第26図）。

震災前年の平成22年と平成26年の製造品出荷額等を比較すると、岩手では輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、生産用機械器具製造業などが増加、宮城は輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などが増加、福島では、飲料・たばこ・飼料製造業、ゴム製品製造業、業務用機械器具製造業などが増加した。

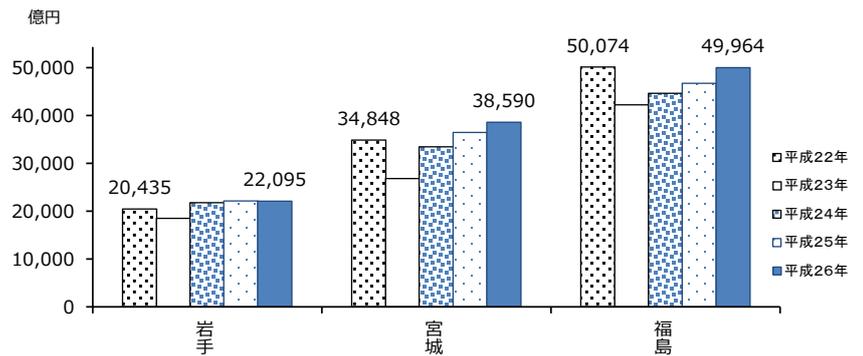
付加価値額をみると、被災三県とも4年連続回復傾向にあり、岩手、宮城は震災前年の平成22年の値を上回った（第27図）。

震災前年の平成22年と平成26年の付加価値額を比較すると、岩手では輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、業務用機械器具製造業などが増加、宮城は電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送機械器具製造業、窯業・土石製品製造業などが増加、福島ではゴム製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、はん用機械器具製造業などが増加した。

第25図 事業所数



第26図 製造品出荷額等



第27図 付加価値額

